

令和元年度

決算概要、健全化判断比率及び
資金不足比率について



栄 町

【目次】

I . 決算概要

1	一般会計	1
2	国民健康保険特別会計	21
3	後期高齢者医療特別会計	23
4	介護保険特別会計	24
5	公共下水道事業特別会計	26
6	矢口工業団地拡張事業特別会計	28

II . 健全化判断比率及び資金不足比率

《参考資料》

1	町税徴収実績表	33
2	事業別地方債現在高の状況	34
3	地方債借入先別及び利率別現在高の状況	35
4	地方債償還明細表	36

I . 決算概要

1 一般会計

(1) 決算の規模及び決算収支状況

(単位：千円、%)

区分	歳入総額	歳出総額	差引残高	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支のうち基金への繰入額	翌年度予算への繰越額
令和元年度	7,197,185	6,971,578	225,607	47,853	177,754	0	177,754
平成30年度	7,297,514	7,081,851	215,663	7,092	208,571	0	208,571
差引	△ 100,329	△ 110,273	9,944	40,761	△ 30,817	0	△ 30,817
増加率	△ 1.4	△ 1.6	4.6	574.7	△ 14.8	0	△ 14.8

ア 決算規模

歳入規模は、71億9,718万5千円で、財産収入(32,399千円増)、寄附金(31,347千円増)、地方交付税(26,503千円増)などが増額となったものの、町債(174,975千円減)、分担金及び負担金(37,702千円減)、県支出金(29,739千円減)などが減額となったため、前年度と比較し1億32万9千円の減となりました。

歳出規模は、69億7,157万8千円で、人件費(161,241千円増)、災害復旧事業費(46,008千円増)、補助費等(22,273千円増)などが増額となったものの、普通建設事業費(192,207千円減)、積立金(62,364千円減)、公債費(43,247千円減)などが減額となったため、前年度と比較し1億1,027万3千円の減となりました。

歳出規模が減となった主な要因としては、平成30年度から令和元年度への繰越事業(113,254千円減)が少なく、ふれあいプラザ長寿命化改修工事(54,314千円減)とともに町民プール大規模改修工事(49,356千円皆減)、災害対策本部移転改修工事(非常用電源設備)(42,336千円皆減)など繰越分を含めた普通建設事業費(192,207千円減)が減額となったことなどによるものです。

なお、令和元年度から令和2年度への繰越明許費は、423,644千円(うち普通建設事業268,831千円)にもなっています。

○繰越事業費

(単位：千円)

H30 (B)	R元 (A)	比較 (A) - (B)	参考 R元 → R2
177,170	63,916	△ 113,254	423,644

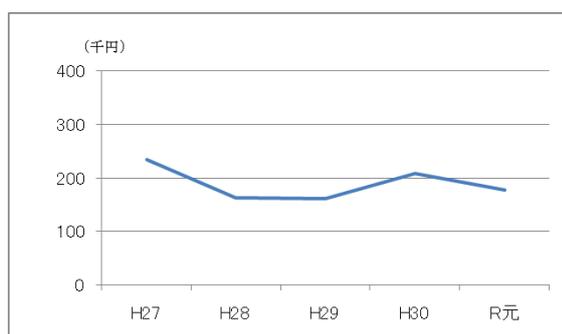
イ 実質収支

歳入歳出の差引としては、2億2,560万7千円でした。また、翌年度へ繰り越すべき財源は4,785万3千円で、主に被災農業者向け経営体育成支援事業及び町道整備事業などの繰越事業に係る一般財源分によるものです。これを差し引いた、実質収支額は1億7,775万4千円となり、前年度と比較し、3,081万7千円の減となりました。

○ 過去5年間の実質収支の推移

(単位：千円)

区分	H27	H28	H29	H30 (B)	R元 (A)	比較(A)-(B)
実質収支	235,137	162,788	161,678	208,571	177,754	△ 30,817



令和元年度の実質収支は、1億7,775万4千円で、前年度と比較して3,081万7千円の減となりました。実質収支比率*1は4.0%となり、前年度と比較し0.6ポイント減少しました。

*1 実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模 × 100

(2) 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	比較	増加率
1 町税	2,296,336	31.9	2,302,144	31.5	△ 5,808	△ 0.3
2 地方譲与税	100,025	1.4	99,790	1.4	235	0.2
3 利子割交付金	1,941	0.0	3,740	0.1	△ 1,799	△ 48.1
4 配当割交付金	13,449	0.2	12,222	0.2	1,227	10.0
5 株式等譲渡所得割交付金	8,791	0.1	11,159	0.2	△ 2,368	△ 21.2
6 地方消費税交付金	346,707	4.8	356,475	4.9	△ 9,768	△ 2.7
7 ゴルフ場利用税交付金	11,761	0.2	12,287	0.2	△ 526	△ 4.3
8 自動車取得税交付金	20,780	0.3	35,975	0.5	△ 15,195	△ 42.2
9 環境性能割交付金	6,071	0.1	—	0.0	6,071	皆増
10 地方特例交付金	26,858	0.4	10,887	0.1	15,971	146.7
11 地方交付税	1,700,660	23.6	1,674,157	22.9	26,503	1.6
12 交通安全対策特別交付金	2,342	0.0	2,552	0.0	△ 210	△ 8.2
13 分担金及び負担金	99,839	1.4	137,541	1.9	△ 37,702	△ 27.4
14 使用料及び手数料	69,874	1.0	69,068	0.9	806	1.2
15 国庫支出金	686,200	9.5	672,642	9.2	13,558	2.0
16 県支出金	490,553	6.8	520,292	7.1	△ 29,739	△ 5.7
17 財産収入	69,947	1.0	37,548	0.5	32,399	86.3
18 寄附金	102,070	1.4	70,723	1.0	31,347	44.3
19 繰入金	353,684	4.9	333,173	4.6	20,511	6.2
20 繰越金	215,664	3.0	197,048	2.7	18,616	9.4
21 諸収入	127,502	1.8	116,985	1.6	10,517	9.0
22 町債	446,131	6.2	621,106	8.5	△ 174,975	△ 28.2
合計	7,197,185	100.0	7,297,514	100.0	△ 100,329	△ 1.4

【主な項目の増減要因】

1 款 町税 2,296,336 千円（対前年度 5,808 千円減、0.3% 減）

個人町民税は、納税義務者数及び生産年齢人口の減少などにより 3,382 万 4 千円の減額、法人町民税についても、282 万 8 千円の減額となるなど、固定資産税の 2,996 万 3 千円の増額はあったものの、町税全体としては 580 万 8 千円の減となりました。

なお、徴収率については連続しての上昇となりました。

《主な収入項目》

① 個人町民税	1,019,659 千円（H30/1,053,483 千円）
・ 個人均等割	39,155 千円（H30/39,295 千円）
・ 個人所得割	980,504 千円（H30/1,014,188 千円）
	※ 生産年齢人口の減少による総所得金額の減
② 法人町民税	84,982 千円（H30/87,810 千円）
・ 法人均等割	35,489 千円（H30/35,185 千円）
・ 法人税割	49,493 千円（H30/52,625 千円）
③ 固定資産税	912,945 千円（H30/882,982 千円）
・ 土地	252,064 千円（H30/256,506 千円）
・ 家屋	446,613 千円（H30/437,871 千円）
・ 償却資産	214,268 千円（H30/188,605 千円）
	※ 新築住宅及び矢口工業団地内企業の設備投資等による償却資産の増
④ 都市計画税	131,638 千円（H30/132,320 千円）
・ 土地	56,920 千円（H30/58,049 千円）
・ 家屋	74,718 千円（H30/74,271 千円）

○ 過去 5 年間の徴収率の推移

（単位：％）

区分	H27	H28	H29	H30 (B)	R元 (A)	比較(A)-(B)
町税（現年分）	98.1	98.3	98.4	98.5	98.6	0.1
町税（過年分）	19.5	20.7	21.4	19.3	18.1	△ 1.2
全体	90.3	91.6	92.3	92.6	93.0	0.4
県内町村平均（全体）	90.5	91.4	92.4	93.1	93.5	—

○ 過去 5 年間の町税の推移

（単位：千円）

区分	H27	H28	H29	H30 (B)	R元 (A)	比較(A)-(B)
個人町民税	1,085,703	1,063,091	1,065,168	1,053,483	1,019,659	△ 33,824
法人町民税	107,733	90,681	113,207	87,810	84,982	△ 2,828
固定資産税	850,317	850,734	852,807	883,014	912,977	29,963
軽自動車税	40,281	48,054	50,748	52,534	54,597	2,063
市町村たばこ税	106,687	104,974	97,096	92,983	92,483	△ 500
都市計画税	133,952	134,283	134,050	132,320	131,638	△ 682

※ この表の固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

6 款 地方消費税交付金 346,707 千円（対前年度比 9,768 千円減、2.7%減）

10 月の消費税率引上げはあったものの、消費需要が伸びなかった影響などにより、地方消費税が減収となったため、市町村配分額も減額となり、交付金が 976 万 8 千円の減となりました。

なお、消費税率が平成 26 年度より 5% から 8% に、令和元年 10 月より 8% から 10% に引き上げられたことに伴い、引上げ分の地方消費税収について、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

○引上げ分の地方消費税収の用途の明確化について

（単位：千円）

事業区分	経費	特定財源		一般財源		
		国県支出金	その他		うち引上げ分消費税収	
社会福祉	高齢者福祉費	23,591	547	1,028	22,016	3,064
	障害福祉費	501,488	351,436	175	149,877	20,863
	児童育成費	693,162	397,911	51,743	243,508	33,896
	その他	65,592	14,550	24,415	26,627	3,706
社会保険	国民健康保険費	189,946	85,538	7	104,401	14,533
	介護保険費	225,455	6,723	0	218,732	30,448
	後期高齢者医療費	270,178	31,180	5,927	233,071	32,444
	その他	855	854	0	1	1
保健衛生	予防費	53,207	987	0	52,220	7,269
	保健対策費	11,955	477	42	11,436	1,592
	その他	36,659			36,659	5,103
合計		2,072,088	890,203	83,337	1,098,548	152,919

1 1 款 地方交付税 1,700,660 千円（対前年度比 26,503 千円増、1.6%増）

特別交付税（13,943 千円減）が減額となったものの、普通交付税（40,721 千円増）が増額となり、2,650 万 3 千円の増となりました。

〈主な収入項目〉

- ① 普通交付税 1,556,547 千円（H30/1,515,826 千円）
 - ・ 基準財政需要額 3,716,319 千円（H30/3,672,309 千円）
 - 臨財債元利償還額などの増額
 - ・ 基準財政収入額 2,159,772 千円（H30/2,156,483 千円）
- ② 特別交付税 143,474 千円（H30/157,417 千円）
- ③ 震災復興特別交付税 639 千円（H30/914 千円）

○ 過去 5 年間の財政力指数の推移

（単位：%）

区分	H27	H28	H29	H30 (B)	R元 (A)	比較(A)-(B)
財政力指数	0.606	0.593	0.581	0.580	0.580	0.000

※ 財政力指数は、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 カ年の平均値を示しています。本町では需要額の増加に比べ収入額の増加の方が小さいため、指数が近年減少傾向にあります。

1 3 款 分担金及び負担金 99,839 千円（対前年度比 37,702 千円減、27.4% 減）

保育料保護者負担金（17,912 千円減）、学校給食費保護者負担金（16,548 千円減）などが減額となり、37,702 千円の減となりました。

《主な収入項目》

- ① 保育料保護者負担金 41,664 千円（H30/59,576 千円）
 - ・ 令和元年 10 月からの保育無償化による減額
- ② 学校給食費保護者負担金 46,176 千円（H30/62,724 千円）
 - ・ 第 3 子給食費無償化などに伴う減額

1 5 款 国庫支出金 686,200 千円（対前年度比 13,558 千円増、2.0% 増）

地方創生推進交付金（15,284 千円減）、無線システム普及支援事業費等補助金（10,016 千円皆減）などが減額となったものの、社会資本整備総合交付金（18,036 千円増）、子育てのための施設等利用給付負担金（8,554 千円皆増）、プレミアム付商品券事業費補助金（5,845 千円皆増）、同事務費補助金（5,718 千円皆増）、子ども・子育て支援交付金（7,318 千円増）などが増額となり、1,355 万 8 千円の増となりました。

《主な収入項目》

- ① 障害者自立支援給付費負担金 153,685 千円（H30/154,323 千円）
- ② 児童手当負担金 147,968 千円（H30/154,934 千円）
 - ・ 障害者の介護・訓練等給付費に対する負担金
- ③ 保育所運営費負担金 105,385 千円（H30/107,273 千円）
- ④ 社会資本整備総合交付金 93,997 千円（H30/75,961 千円）
 - ・ 道路・橋りょう工事等に対する交付金

1 6 款 県支出金 490,553 千円（対前年度比 29,739 千円減、5.7% 減）

参議院議員選挙委託金（9,040 千円増）、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金（5,701 千円皆増）などが増額となったものの、農地中間管理事業補助金（37,527 千円減）、子ども子育て支援整備補助金（8,105 千円皆減）などが減額となり、2,973 万 9 千円の減となりました。

《主な収入項目》

- ① 障害者自立支援給付費負担金 76,630 千円 (H30/75,267 千円)
 - ・ 障害者の介護・訓練等給付費に対する負担金
- ② 国保保険基盤安定事業負担金 63,616 千円 (H30/62,013 千円)
 - ・ 国保会計保険基盤安定繰出金に対する負担金
- ③ 保育所運営費負担金 47,930 千円 (H30/52,883 千円)

17 款 財産収入 69,947 千円 (対前年度比 32,399 千円増、86.3%増)

普通財産貸付収入(592千円減)などが減額となったものの、土地売却収入(33,051千円増)などが増額となり、3,239万9千円の増となりました。

《主な収入項目》

- ① 町有地売却収入 52,311 千円 (H30/18,441 千円)
 - ・ 定住・移住推進用地 47,308 千円他
- ② 普通財産貸付収入 14,901 千円 (H30/15,493 千円)

18 款 寄附金 102,070 千円 (対前年度比 31,347 千円増、44.3%増)

ふるさと応援寄附金(6,631千円増)、一般寄附金(22,556千円増)などが増額となり、3,134万7千円の増となりました。

《主な収入項目》

- ① ふるさと応援寄附金 71,234 千円 (H30/64,603 千円)
 - ・ ふるさと応援寄附金 通常分 52,305 千円 災害支援分 18,929 千円
- ② 一般寄附金 23,256 千円 (H30/700 千円)
 - ・ 遺贈による一般寄附金 22,756 千円など

19 款 繰入金 353,684 千円 (対前年度比 20,511 千円増、6.2%増)

社会資本整備等基金繰入金(18,706千円減)、ふるさと応援基金繰入金(15,843千円減)などが減額となったものの、職員退職手当負担金支払準備基金繰入金(31,566千円皆増)、財政調整基金繰入金(25,132千円増)などが増額となり、2,051万1千円の増となりました。

《主な収入項目》

- ① 財政調整基金繰入金 258,882 千円 (H30/233,750 千円)
- ② ふるさと応援基金繰入金 48,537 千円 (H30/64,380 千円)
・ 寄附金謝礼経費、リバーサイドフェスティバル経費、少子化対策推進事業などに充当
- ③ 職員退職手当負担金支払準備基金繰入金 31,566 千円 (H30/— 千円)
・ 組合負担金に対して平成 30 年度まで予算化した 160,000 千円に不足する分に充当

2 1 款 諸収入 127,502 千円 (対前年度比 10,517 千円増、9.0%増)

スポーツ振興くじ助成金 (33,689 千円減)、コミュニティ助成事業助成金 (13,800 千円減) などが減額となったものの、子どものための教育・保育給付費過年度精算金 (27,323 千円増)、プレミアム付商品券販売代金 (23,880 千円皆増)、後期高齢者医療給付費負担金過年度精算金 (11,927 千円皆増) などが増額となり、1,051 万 7 千円の増となりました。

2 2 款 町債 446,131 千円 (対前年度比 174,975 千円減、28.2%減)

災害復旧事業 (23,400 千円増)、ちば消防共同指令センター機器更新事業 (19,000 千円増) などが増額となったものの、臨時財政対策債 (72,675 千円減)、ふれあいプラザさかえ長寿命化事業 (55,200 千円減)、庁舎長寿命化事業 (47,100 千円皆減)、防災施設等整備事業 (24,900 千円皆減) などが減額となり、1 億 7,497 万 5 千円の減となりました。

なお、令和 2 年度に繰越した事業の財源として、高規格救急自動車整備事業分 (44,100 千円)、町道整備事業分 (34,300 千円) など 1 億 6,490 万円の借入れを予定しています。

《主な収入項目》

- ① 臨時財政対策債 235,231 千円 (H30/307,906 千円)
- ② 町道整備事業 113,400 千円 (H30/101,500 千円)
- ③ 災害復旧事業 25,100 千円 (H30/1,700 千円)
- ④ ちば消防共同指令センター機器更新事業 20,900 千円 (H30/1,900 千円)

(3) 歳出決算の状況

ア 目的別

(単位：千円、%)

区分	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	比較	増加率
1 議会費	107,656	1.5	108,044	1.5	△ 388	△ 0.4
2 総務費	1,252,150	18.0	1,143,302	16.1	108,848	9.5
3 民生費	2,094,028	30.0	2,092,303	29.5	1,725	0.1
4 衛生費	506,693	7.3	502,371	7.1	4,322	0.9
5 農林水産業費	147,549	2.1	189,178	2.7	△ 41,629	△ 22.0
6 商工費	74,443	1.1	52,082	0.7	22,361	42.9
7 土木費	570,767	8.2	576,752	8.1	△ 5,985	△ 1.0
8 消防費	479,467	6.9	471,057	6.7	8,410	1.8
9 教育費	601,641	8.6	757,841	10.7	△ 156,200	△ 20.6
10 公債費	772,745	11.1	815,992	11.5	△ 43,247	△ 5.3
11 諸支出金	314,910	4.5	369,009	5.2	△ 54,099	△ 14.7
13 災害復旧費	49,529	0.7	3,920	0.1	45,609	1,163.5
合計	6,971,578	100.0	7,081,851	100.0	△ 110,273	△ 1.6
うち前年度繰越分*	63,916	0.9	177,170	2.5	△ 113,254	△ 63.9

※前年度からの繰越明許費を再計しています。

【目的別歳出決算の主な増減要因】

1 款 議会費 107,656 千円 (対前年度比 388 千円減、0.4%減)

議員共済会負担金 (590 千円減) などが減額となり、38 万 8 千円の減となりました。

2 款 総務費 1,252,150 千円 (対前年度比 108,848 千円増、9.5%増)

災害対策本部移転改修工事 (非常用電源設備) (42,336 千円皆減)、鉄道施設整備積立金 (18,001 千円皆減)、駐車場用地造成工事 (16,929 千円皆減) などが減額となったものの、退職手当組合負担金 (148,880 千円増)、定住・移住推進用地購入費 (46,412 千円皆増)、路線バス運行維持補助金 (10,900 千円皆増) などが増額となり、1 億 884 万 8 千円の増となりました。

《主な支出項目》

① 退職手当組合負担金	191,565 千円 (H30/42,685 千円)
② ふるさと納税事業	95,186 千円 (H30/104,581 千円)
・ ふるさと応援基金積立金	71,237 千円 (H30/64,606 千円)
・ ふるさと応援寄附金	4,925 件 (町内 85 件/町外 4,840 件)
・ 謝礼品	14,884 千円 (H30/24,819 千円)
③ 定住・移住推進用地購入費	46,412 千円 (H30/— 千円)
④ 地方創生関連事業	32,104 千円 (H30/76,056 千円)
・ 黒豆街道による地域経済活性化事業	12,142 千円
・ コスプレ国際観光による地域経済活性化事業	11,480 千円
・ 相撲を活用した外国人観光誘客事業	4,599 千円
・ 外国人も住みやすいまちづくり推進事業	3,883 千円

3 款 民生費 2,094,028 千円（対前年度比 1,725 千円増、0.1%増）

竜角寺台児童クラブ大規模修繕工事（23,700 千円皆減）、児童手当（9,185 千円減）などが減額となったものの、プレミアム付商品券事業負担金・補助金（29,734 千円皆増）、保育委託（13,416 千円増）などが増額となり、172 万 5 千円の増となりました。

《主な支出項目》

① 介護・訓練等給付費	401,348 千円（H30/401,306 千円）
② 保育委託	327,550 千円（H30/314,134 千円）
・ 令和元年 10 月からの保育無償化などによる増額	
③ 介護保険特別会計繰出金	225,426 千円（H30/223,521 千円）
・ 保険給付費などの増加による増額	
④ 児童手当	213,440 千円（H30/222,625 千円）
⑤ 後期高齢者医療給付費負担金	207,328 千円（H30/201,492 千円）
・ 被保険者の医療費増加による増額	

4 款 衛生費 506,693 千円（対前年度比 4,322 千円増、0.9%増）

印西地区衛生組合負担金（7,351 千円減）、長門川水道企業団出資金（5,902 千円皆減）、同高料金対策補助金（4,195 千円皆減）などが減額となったものの、印西地区環境整備事業組合負担金（31,300 千円増）などが増額となり、432 万 2 千円の増となりました。

《主な支出項目》

① 印西地区環境整備事業組合負担金	136,560 千円（H30/105,260 千円）
・ 定期点検補修業務委託料などによる市町負担金の増額	
② 一般廃棄物収集・運搬委託	65,918 千円（H30/65,889 千円）
③ 印西地区衛生組合負担金	20,004 千円（H30/27,355 千円）

5 款 農林水産業費 147,549 千円（対前年度比 41,629 千円減、22.0%減）

被災農業者向け経営体育成支援事業補助金（8,311 千円皆増）などが増額となったものの、農地中間管理事業補助金（37,527 千円減）、土地改良施設維持管理適正化事業補助金（11,151 千円減）、農道整備工事（5,184 千円皆減）などが減額となり、4,162 万 9 千円の減となりました。

《主な支出項目》

- ① 多面的機能支払交付金 14,869 千円 (H30/14,869 千円)
- ② 被災農業者向け経営体育成支援補助金 8,311 千円 (H30/— 千円)
- ③ 農地中間管理事業補助金 6,483 千円 (H30/44,010 千円)

6 款 商工費 74,443 千円 (対前年度比 22,361 千円増、42.9%増)

旧商工会館撤去工事 (18,920 千円皆増)、リバーサイドフェスティバル実行員会負担金 (2,730 千円増) などが増額となり、2,236 万 1 千円の増となりました。

《主な支出項目》

- ① 旧商工会館撤去工事 18,920 千円 (H30/— 千円)
- ② リバーサイドフェスティバル実行員会負担金 10,250 千円
(H30/7,520 千円)

7 款 土木費 570,767 千円 (対前年度比 5,985 千円減、1.0%減)

橋梁長寿命化修繕工事 (30,323 千円増) などが増額となったものの、通学路整備工事 (24,602 千円減)、地籍調査委託 (17,695 千円減)、公共下水道事業特別会計繰出金 (9,500 千円減) などが減額となり、598 万 5 千円の減となりました。

《主な支出項目》

- ① 公共下水道事業特別会計会計繰出金 113,000 千円 (H30/122,500 千円)
- ② 公共用地環境整備委託 63,592 千円 (H30/62,473 千円)
※道路分と公園分の合計額
- ③ 道路長寿命化修繕工事 49,489 千円 (H30/49,988 千円)
- ④ 橋梁長寿命化修繕工事 47,927 千円 (H30/17,604 千円)

8 款 消防費 479,467 千円 (対前年度比 8,410 千円増、1.8%増)

急傾斜地崩壊対策負担金 (14,035 千円皆減)、消防団活動用備品 (16,075 千円減) などが減額となったものの、共同指令センター機器更新費負担金 (22,647 千円増)、消防団器具庫建替工事 (5,975 千円増)、避難所改修工事 (3,454 千円増) などの増額により、841 万円の増となりました。

《主な支出項目》

- ① 共同指令センター機器更新費負担金 22,647千円（H30/—千円）
- ② 消防団器具庫建替工事 12,617千円（H30/6,642千円）
- ③ 避難所改修工事 9,108千円（H30/5,654千円）

9 款 教育費 601,641千円（対前年度比 156,200千円減、20.6%減）

私立幼稚園等保育料補助金（15,528千円皆増）などが増額となったものの、ふれあいプラザさかえ長寿命化改修工事（54,314千円減）、町民プール大規模改修工事（49,356千円皆減）、公衆無線LAN環境整備工事（26,244千円皆減）、私立幼稚園就園奨励費補助金（9,232千円減）などが減額となり、1億5,620万円の減となりました。

《主な支出項目》

- ① 給食運営推進事業 123,277千円（H30/130,348千円）
- ② 私立幼稚園保育料等補助金 15,528千円（H30/—千円）
・令和元年10月からの保育無償化などによる増額
- ③ スクールバス運行事業 17,397千円（H30/13,372千円）
- ④ ふれあいプラザさかえ長寿命化改修工事 14,630千円（H30/68,944千円）

10 款 公債費 772,745千円（対前年度比 43,247千円減、5.3%減）

臨時財政対策債分（21,711千円増）、財源対策債分（6,843千円増）などの元利償還金が増額となったものの、一般単独事業債分（63,584千円減）、減税補てん債分（11,713千円減）、公共事業等債分（8,581千円減）などの元利償還金が減額となり、4,324万7千円の減となりました。

《主な支出項目》

- ① 臨時財政対策債分 339,058千円（H30/317,347千円）
- ② 一般単独事業債分 165,109千円（H30/228,693千円）
- ③ 教育・福祉施設等整備事業債分 115,110千円（H30/117,318千円）

11 款 諸支出金 314,910千円（対前年度比 54,099千円減、14.7%減）

財政調整基金積立金（69,209千円増）が増額となったものの、職員退職手当負担金支払準備基金積立金（117,322千円減）、社会資本整備等基金積立金（7,111千円減）などが減額となり、5,409万9千円の減となりました。

《主な支出項目》

- ① 財政調整基金積立金 306,680千円（H30/237,471千円）
- ② 社会資本整備等基金積立金 5,011千円（H30/12,122千円）

13款 災害復旧費 49,529千円（対前年度比45,609千円増、1,163.5%増）

令和元年台風15号、19号及び10月の大雨における被害の復旧のため町道災害復旧工事（8,169千円皆増）、被災住宅修繕緊急支援事業補助金（5,233千円皆増）、消防庁舎災害復旧工事（4,907千円皆増）、小学校災害復旧工事（4,661千円増）などが増額となり、4,560万9千円の増となりました。

《主な支出項目》

- ① 町道災害復旧工事 8,169千円（H30/—千円）
- ② 小学校災害復旧工事 5,827千円（H30/1,166千円）
- ③ 被災住宅修繕緊急支援事業補助金 5,233千円（H30/—千円）

イ 性質別

（単位：千円、%）

区分	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	比較	増加率
1 人件費	1,902,735	27.3	1,741,494	24.6	161,241	9.3
2 扶助費	1,183,428	17.0	1,174,090	16.6	9,338	0.8
3 公債費	772,745	11.1	815,992	11.5	△ 43,247	△ 5.3
4 物件費	918,966	13.2	930,776	13.1	△ 11,810	△ 1.3
5 維持補修費	15,111	0.2	21,602	0.3	△ 6,491	△ 30.0
6 補助費等	712,904	10.2	690,631	9.8	22,273	3.2
7 繰出金	621,220	8.9	638,175	9.0	△ 16,955	△ 2.7
8 積立金	389,251	5.6	451,615	6.4	△ 62,364	△ 13.8
9 投資及び出資金、貸付金	12,720	0.2	28,779	0.4	△ 16,059	△ 55.8
10 普通建設事業費	393,825	5.6	586,032	8.3	△ 192,207	△ 32.8
11 災害復旧事業費	48,673	0.7	2,665	0.0	46,008	1,726.4
合計	6,971,578	100.0	7,081,851	100.0	△ 110,273	△ 1.6
うち前年度繰越分*	63,916	0.9	177,170	2.5	△ 113,254	△ 63.9

※前年度からの繰越明許費を再計しています。

※区分については、地方財政状況調査の分類により集計しています。

【性質別歳出決算の主な増減要因】

1 人件費 1,902,735 千円（対前年度比 161,241 千円増、9.3%増）

退職手当組合負担金（148,880 千円増）、参院選・県議選・災害対応等に係る時間外勤務手当（11,543 千円増）などの増額により、1 億 6,124 万 1 千円の増となりました。

なお、退職手当組合負担金令和元年度支出 191,565 千円については、組合において、令和元年度より、新たな 5 年間の積算が行われ、退職者の増加に伴い増額されたもので、令和 6 年度以降は更なる増額が見込まれます。

（参考：H30 年度退職手当組合負担金 42,685 千円）

≪主な支出科目≫ ①退職手当組合負担金 191,565 千円（H30/42,685 千円） ②給与改定分 4,844 千円増 若年層のみ改定 ・月例給 改定率（平均）0.67% 843 千円増 ※H31.4.1 現在 町平均給与 406,400 円／県内町村平均給与 361,200 円 （49.8 歳） （41.9 歳） ・勤勉手当 年間 1.85 月→1.9 月 4,001 千円増 ③職員数の増減員分 15,177 千円減 ・H30 年度退職者 8 名 ・R 元年度新規採用者 12 名（うち任期付 1 名、再任用 4 名）	
--	--

○過去 5 年間の職員数の状況 [出典：定員管理調査/各年 4 月 1 日現在]（単位：人）

区 分	H28	H29	H30(B)	R元(A)	比較 (A)-(B)	※参考 R2
栄町普通会計職員数	207	202	195	199	4	196
(参考)酒々井町普通会計職員数	154	155	159	160	1	—
酒々井町との比較	53	47	36	39	3	—
(参考)栄町職員総数	233	225	218	222	4	218

- ※1 令和元年度栄町普通会計職員数には消防職員 49 人が含まれています。
（一方、酒々井町職員数には保育所職員 21 人が含まれています。）
- ※2 このほか、令和元年度短時間勤務者として、任期付職員が 10 人、再任用職員が 5 人います。
- ※3 ※1 を考慮しても、酒々井町と比べて職員数が多く、令和元年度から令和 15 年度の 15 年間で 157 人（年平均 10.5 人）の定年退職者が見込まれます。このため、退職手当の支給に備え、退職手当負担金支払準備基金を積み立てています。（令和元年度末残高 5 億 7,034 万 5 千円）
今後毎年度 2 億円から 2 億 5 千万円程度の退職手当が必要と見込まれ、財源確保が将来の大きな財政課題となっています。

2 扶助費 1,183,428 千円（対前年度比 9,338 千円増、0.8%増）

児童手当（9,185 千円減）などが減額となったものの、保育委託（13,416 千円増）、日中一時支援委託（2,448 千円増）などが増額となり、933 万 8 千円の増となりました。

《主な支出科目》

- ① 介護・訓練等給付費 401,348 千円 (H30/401,306 千円)
- ② 保育委託 327,550 千円 (H30/314,134 千円)
- ③ 児童手当 213,440 千円 (H30/222,625 千円)
- ④ 子ども医療費等助成金 49,545 千円 (H30/50,852 千円)

3 公債費 772,745 千円 (対前年度比 43,247 千円減、5.3%減)

目的別歳出欄 P(11) に掲載しています。

4 物件費 918,966 千円 (対前年度比 11,810 千円減、1.3%減)

固定資産基礎調査委託(4,780 千円増)などが増額となったものの、新規バス路線実証実験委託(9,939 千円減)、ふるさと応援寄附金謝礼品(9,935 千円減)、給食運営推進事業(賄材料費)(7,344 千円減)などが減額となり、1,181 万円の減となりました。

《主な支出科目》

- ① 一般廃棄物収集運搬委託 65,918 千円 (H30/65,889 千円)
- ② 公共用地環境整備委託 63,593 千円 (H30/62,472 千円)
- ③ 給食運営推進事業(賄材料費) 56,543 千円 (H30/63,887 千円)

6 補助費等 712,904 千円 (対前年度比 22,273 千円増、3.2%増)

農地中間管理事業補助金(37,527 千円減)、コミュニティ事業補助金(13,800 千円減)、どら黒豆生産販売推進協議会補助金(11,266 千円減)などが減額となったものの、印西地区環境整備事業組合負担金(31,300 千円増)、プレミアム付商品券事業負担金・補助金(29,734 千円皆増)、路線バス運行維持補助金(10,900 千円皆増)などが増額となり、2,227 万 3 千円の増となりました。

《主な支出科目》

- ① 医療給付費負担金 207,328 千円 (H30/201,492 千円)
- ② 印西地区環境整備事業組合負担金 136,560 千円 (H30/105,260 千円)
- ③ 民間保育所運営費補助金 36,942 千円 (H30/33,552 千円)
- ③ プレミアム付商品券事業負担金・補助金 29,734 千円 (H30/— 千円)

7 繰出金 621,220 千円（対前年度比 16,955 千円減、2.7%減）

公共下水道事業特別会計繰出金（9,500 千円減）などが減額となり、1,695 万 5 千円の減となりました。

《主な支出科目》

① 介護保険特別会計繰出金	225,420 千円（H30/223,521 千円）
② 公共下水道事業特別会計繰出金	113,000 千円（H30/122,500 千円）
③ 国民健康保険特別会計繰出金	151,249 千円（H30/151,929 千円）

8 積立金 389,251 千円（対前年度比 62,364 千円減、13.8%減）

目的別歳出欄（P11 諸支出金）に掲載しています。

10 普通建設事業費 393,825 千円（対前年度比 192,207 千円減、32.8%減）

定住・移住推進用地購入費（46,412 千円皆増）、橋梁長寿命化補修工事（30,323 千円増）、共同指令センター機器更新費負担金（22,647 千円増）、旧商工会館撤去工事（18,920 千円皆増）などが増額となったものの、ふれあいプラザ長寿命化改修工事（54,314 千円減）、町民プール大規模改修工事（49,356 千円皆減）、災害対策本部移転改修工事（非常用電源設備）（42,336 千円皆減）、竜角寺台児童クラブ大規模修繕工事（23,700 千円皆減）、駐車場用地造成工事（16,929 千円皆減）などが減額となり、1 億 9,220 万 7 千円の減となりました。

《主な支出科目》

【現年分 340,556 千円】

① 道路長寿命化修繕工事	49,489 千円（H30/49,988 千円）
② 橋梁長寿命化補修工事	47,927 千円（H30/17,604 千円）
③ 定住・移住推進用地購入費	46,412 千円（H30/— 千円）

11 災害復旧事業費 48,673 千円（対前年度比 46,008 千円増、1,726.4%増）

令和元年台風 15 号、19 号及び 10 月の大雨における被害の復旧のため 町道災害復旧工事（8,169 千円皆増）、被災住宅修繕緊急支援事業補助金（5,233 千円皆増）、消防庁舎災害復旧工事（4,907 千円皆増）、小学校災害復旧工事（4,661 千円皆増）などが増額となり、4,600 万 8 千円の増となりました。

(4) 繰越事業の明細 (H30 年度 ⇒ R 元年度)

【繰越明許費】

(単位 : 千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国県支出金	地方債	一般財源
選挙管理事業	1,202	1,202		
プレミアム付き商品券事業	1,134	1,134		
担い手の育成事業 (被災農業者向け経営体育成 支援事業補助金)	8,311	5,701		2,610
橋梁整備事業 (橋梁補修工事)	23,947	12,650	10,300	997
町道維持管理事業 (橋梁補修工事)	4,698	2,200	1,600	898
町道整備事業	24,624	12,090	10,800	1,734
合 計	63,916	34,977	22,700	6,239

※参 考

繰越事業の明細 (R 元年度 ⇒ R 2 年度)

【繰越明許費】 423,644 千円

主な事業

- ① 町道整備事業 84,227 千円
- ② 被災農業者向け経営体育成支援事業 76,050 千円
- ③ GIGA スクールネットワーク整備事業 59,803 千円
- ④ 高規格救急自動車整備事業 49,000 千円
- ⑤ 安食台小グラウンド改修事業 30,000 千円
- ⑥ 栄中学校グラウンド改修事業 20,000 千円

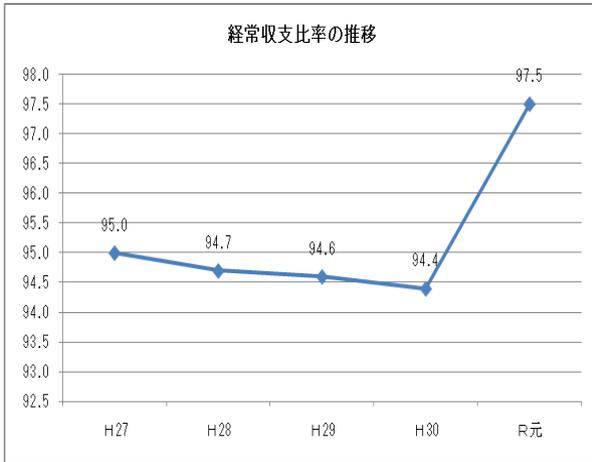
(5) 経常収支比率の状況

○ 過去 5 年間の経常収支比率の推移

(単位 : %)

区 分	H27	H28	H29	H30	R 元
経常収支比率	95.0	94.7	94.6	94.4	97.5

* 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 / (経常一般財源総額 + 臨時財政対策債)



令和元年度の経常収支比率は 97.5% となり、前年度より 3.1 ポイント悪化しました。これは退職手当組合負担金が 148,880 千円増加したためです。

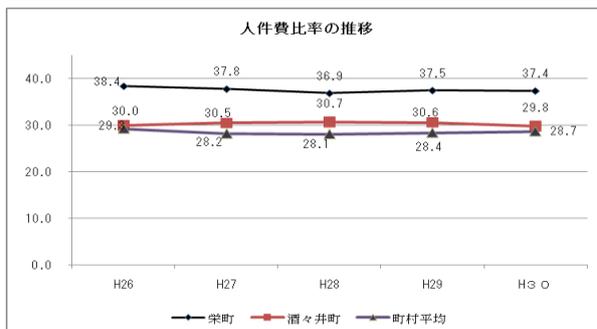
また、分子である経常経費充当一般財源等が増額 (116,409 千円増) するとともに、分母である経常一般財源等が減額 (22,957 千円減) しています。

なお、平成 30 年度は県内町村で一番高い数値であったように、財政の弾力性が小さい状況となっています。

○ 経常収支比率の他市町村比較【 H 30 参考】(単位 : %)

区 分	栄町	酒々井町	県内平均	町村平均
全 体	94.4	92.2	92.1	90.3
人件費	37.4	29.8	27.8	28.7
公債費	17.9	10.5	14.1	12.6

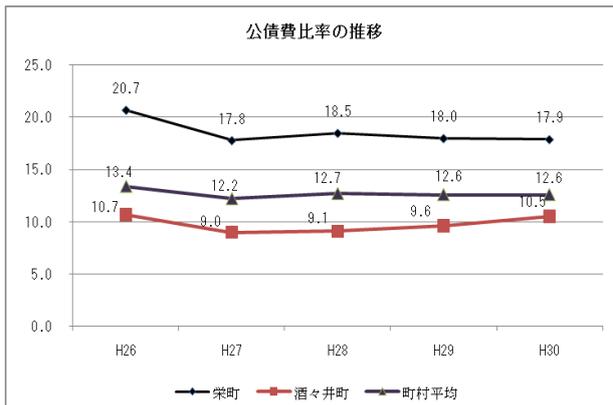
《 人件費に係る経常収支比率の推移 》



平成 30 年度の人件費に係る経常収支比率は 37.4% であり、酒々井町と比べ 7.6 ポイント、町村平均と比べ 8.7 ポイントそれぞれ高く、消防の人件費分を除いても高く、財政運営上の課題であると言えます。

(参考 : 令和元年度 40.5%)

《 公債費に係る経常収支比率の推移 》



平成 30 年度の公債費に係る経常収支比率は 17.9% であり、酒々井町と比べ 7.4 ポイント、町村平均と比べ 5.3 ポイントそれぞれ高くなっており、人件費と並んでこの比率が高いことが全体の経常収支比率を押し上げる大きな原因となっています。

(参考 : 令和元年度 17.0%)

(6) 基金の状況

○ 過去5年間の基金残高の推移

(単位：千円)

区 分	H27	H28	H29	H30(B)	R元(A)	比 較 (A) - (B)	
財政調整基金①	602,252	687,689	709,076	712,797	760,595	47,798	
その他基金②	減債基金	190	192	192	192	192	0
	社会福祉基金	3,078	2,842	2,644	2,487	2,370	△ 117
	土地開発基金	15,000	97,138	43,729	20,738	68,046	47,308
	鉄道施設整備基金	14,627	44,637	76,237	94,238	97,342	3,104
	元気事業支援日本食研基金	5,496	4,890	4,390	4,391	4,391	0
	東日本大震災復興基金	23,474	17,631	11,884	7,785	5,286	△ 2,499
	社会資本整備等基金	120,599	122,806	130,649	113,985	108,917	△ 5,068
	ふるさと応援基金	9,798	24,018	31,317	31,543	54,243	22,700
	ふれあいプラザさかえ事業基金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0
	森林環境譲与税基金					1,126	1,126
小計①+②	804,514	1,011,843	1,020,118	998,156	1,112,508	114,352	
将来支出する基金	職員退職手当負担金支払準備基金	244,944	364,944	484,434	601,834	570,345	△ 31,489
	国営印旛沼二期土地改良事業負担金支払準備基金	149,489	138,379	138,393	138,407	138,421	14
	小計③	394,433	503,323	622,827	740,241	708,766	△ 31,475
(合 計)	1,198,947	1,515,166	1,642,945	1,738,397	1,821,274	82,877	

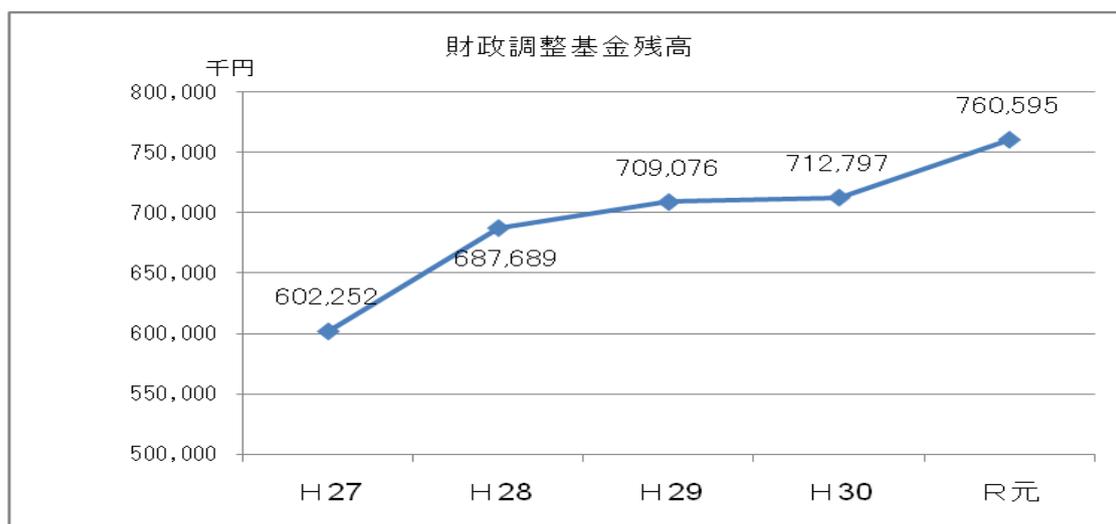
※土地開発基金は現金分のみ計上しています。

財政調整基金残高は、前年度に比べて4,779万8千円増加しました。

なお、基金総額は、財政調整基金のほか土地開発基金(47,308千円)への積立ての増加などにより8,287万7千円の増となりました。

土地開発基金は定額基金のため、この増加を加味しないと基金の増加額は3,556万9千円となります。

また、本町の財政調整基金残高や積立金現在高は、県内町村に比べると、標準財政規模に対して低い比率となっています。



○積立金現在高の標準財政規模に対する割合【H30参考】

(単位：千円、%)

区 分	H30積立金現在高※ (A)	H30標準財政規模 (B)	積立金 現在高比率 (A)/(B)
栄 町	1,707,660	4,530,829	37.7
酒々井町	1,628,565	4,362,408	37.3
町村平均	2,026,020	3,422,841	59.2

※積立金現在高は定額基金（土地開発基金・ふれあいプラザさかえ事業基金）を除く。

(7) 町債残高の状況

○ 過去5年間の地方債残高の推移

(単位：千円)

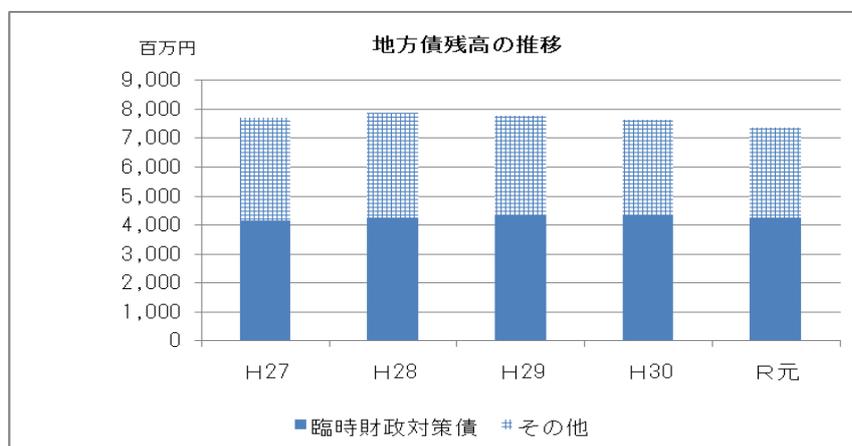
区 分	H27	H28	H29	H30	R元
地方債残高	7,708,806	7,873,289	7,789,805	7,652,839	7,376,311
うち臨時財政対策債	4,166,984	4,253,228	4,316,607	4,332,133	4,249,750
うちその他の町債	3,541,822	3,620,061	3,473,198	3,320,706	3,126,561

令和元年度末町債残高は、前年度より2億7,652万8千円の減となり、73億7,631万1千円となりました。なお、臨時財政対策債は8,238万3千円の減となりましたが、42億4,975万円で町債残高の57.6%を占めるに至っています。

その他の町債は、公共施設長寿命化(道路分)事業分(44,500千円増)、公共事業等債分(27,566千円増)などの残高が増となったものの、義務教育施設整備事業債分(93,463千円減)、地域総合整備事業債分(72,650千円減)などの残高が減となったため、前年度より1億9,414万5千円減少し、31億2,656万1千円となりました。

また、地方債現在高比率は164.0%となり、前年度から4.9ポイント好転しましたが、県内他町村に比べると高い水準となっています。

なお、令和元年度から令和2年度への繰越事業で1億6,490万円を借り入れる予定となっています。



○ 地方債現在高の標準財政規模に対する割合【H30参考】(単位：千円、%)

区 分	H30 地方債現在高 (A)	H30 標準財政規 模(B)	地方債現在高比 率 (A)/(B)
栄 町	7,652,839	4,530,829	168.9
酒々井町	5,321,162	4,362,408	122.0
町村平均	4,733,166	3,422,841	138.3

2 国民健康保険特別会計

(1) 決算の規模及び決算収支状況

(単位：千円、%)

区分	歳入総額	歳出総額	差引残高	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支のうち基金への繰入額	翌年度予算への繰越額
令和元年度	2,805,796	2,762,453	43,343	0	43,343	0	43,343
平成30年度	2,799,172	2,768,177	30,995	0	30,995	0	30,995
差引	6,624	△ 5,724	12,348	0	12,348	0	12,348
増加率	0.2	△ 0.2	39.8	0	39.8	0	39.8

令和元年度の決算額は、歳入総額 28 億 579 万 6 千円、歳出総額 27 億 6,245 万 3 千円で、実質収支は 4,334 万 3 千円となり、前年度と比較し、1,234 万 8 千円の増となりました。

実質収支が増加した理由は、国民健康保険事業費納付金の負担額が減少したことなどが要因となっています。

(2) 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	比較	増加率
国民健康保険税	553,906	19.7	581,339	20.8	△ 27,433	△ 4.7
国庫支出金	153	0.0	0	0.0	153	皆増
県支出金	2,050,286	73.1	1,868,294	66.8	181,992	9.7
財産収入	25	0.0	22	0.0	3	13.6
繰入金	167,895	6.0	199,210	7.1	△ 31,315	△ 15.7
繰越金	30,995	1.1	146,370	5.2	△ 115,375	△ 78.8
諸収入	2,536	0.1	3,937	0.1	△ 1,401	△ 35.6
合計	2,805,796	100.0	2,799,172	100.0	6,624	0.2

令和元年度の歳入内訳の主なものとして、国民健康保険税が 5 億 5,390 万 6 千円（構成比 19.7%、増加率 △ 4.7%）、県支出金が 20 億 5,028 万 6 千円（構成比 73.1%、増加率 9.7%）となりました。

○ 国保税の収納状況

(単位：%)

区分	H27	H28	H29	H30(B)	R元(A)	比較(A)-(B)
国民健康保険税（現年分）	92.7	93.5	94.4	94.1	94.3	0.2
国民健康保険税（過年分）	13.8	14.6	13.7	13.4	12.4	△ 1.0
全体	64.2	66.5	67.4	68.0	68.2	0.2

令和元年度の現年度分と滞納繰越分を合わせた全体の徴収率は 68.2%で、前年度の徴収率 68.0%と比較すると 0.2 ポイント好転し、連続しての上昇となりました。

(3) 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	比較	増加率
総務費	19,134	0.7	19,727	0.7	△ 593	△ 3.0
保険給付費	2,003,670	72.5	1,828,402	66.1	175,268	9.6
国民健康保険事業費納付金	669,375	24.2	755,015	27.3	△ 85,640	△ 11.3
共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
保健事業費	32,411	1.2	33,176	1.2	△ 765	△ 2.3
基金積立金	34,676	1.3	89,981	3.2	△ 55,305	△ 61.5
諸支出金	3,186	0.1	41,875	1.5	△ 38,689	△ 92.4
合計	2,762,453	100.0	2,768,177	100.0	△ 5,724	△ 0.2

令和元年度の歳出内訳の主なものとして、保険給付費が20億367万円（構成比72.5%、増加率9.6%）、国民健康保険事業費納付金が6億6,937万5千円（構成比24.2%、増加率△11.3%）となりました。

なお、被保険者数は減少している一方、一人当たり保険給付費が高くなっているため保険給付費が増加しています。

また、国民健康保険事業費納付金は、県が被保険者数の推計を精緻化したことや激変緩和措置の調整を行ったことにより減少しています。

○ 過去5年間の基金残高の推移

(単位：千円)

区分	H27	H28	H29	H30 (B)	R元 (A)	比較 (A) - (B)
国民健康保険特別会計財政調整基金	83,680	159,770	249,120	291,820	309,850	18,030

なお、財政調整基金残高は、前年度に比べて1,803万円増加しましたが、基金については、県への国民健康保険事業費納付金が増額となった場合においても、積立金を取り崩すことにより、保険税を大幅に変更することなく中期的展望に立った財政運営を行えることとなります。

3 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の規模及び決算収支状況

(単位：千円)

区分	歳入総額	歳出総額	差引残高	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支のうち基金への繰入額	翌年度予算への繰越額
令和元年度	237,216	236,757	459	0	459	0	459
平成30年度	231,599	231,383	216	0	216	0	216
差引	5,617	5,374	243	0	243	0	243
増加率	2.4	2.3	112.5	0	112.5	0	112.5

令和元年度の決算額は、歳入総額 2 億 3,721 万 6 千円、歳出総額 2 億 3,675 万 7 千円で、実質収支は 45 万 9 千円となりました。

(2) 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	比較	増加率
後期高齢者医療保険料	192,783	81.3	186,162	80.4	6,621	3.6
繰入金	43,420	18.3	43,541	18.8	△ 121	△ 0.3
諸収入	798	0.3	808	0.3	△ 10	△ 1.2
繰越金	215	0.1	1,088	0.5	△ 873	△ 80.2
合計	237,216	100.0	231,599	100.0	5,617	2.4

令和元年度の歳入内訳としては、後期高齢者医療保険料が 1 億 9,278 万 3 千円（構成比 81.3%、増加率 3.6%）、一般会計繰入金が 4,342 万円（構成比 18.3%、増加率 △ 0.3%）となりました。

(3) 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	比較	増加率
総務費	2,434	1.0	2,320	1.0	114	4.9
後期高齢者医療広域連合納付金	234,148	98.9	228,701	98.8	5,447	2.4
諸支出金	175	0.1	362	0.2	△ 187	△ 51.7
合計	236,757	100.0	231,383	100.0	5,374	2.3

令和元年度の歳出内訳としては、後期高齢者医療広域連合納付金が 2 億 3,414 万 8 千円（構成比 98.9%、増加率 2.4%）となりました。

なお、後期高齢者の増加に伴い、後期高齢者医療広域連合納付金は増加することが見込まれます。

4 介護保険特別会計

(1) 決算の規模及び決算収支状況

(単位：千円、%)

区分	歳入総額	歳出総額	差引残高	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支のうち基金への繰入額	翌年度予算への繰越額
令和元年度	1,703,184	1,616,829	86,355	0	86,355	0	86,355
平成30年度	1,662,074	1,566,130	95,944	0	95,944	0	95,944
差引	41,110	50,699	△ 9,589	0	△ 9,589	0	△ 9,589
増加率	2.5	3.2	△ 10.0	0	△ 10.0	0	△ 10.0

令和元年度の決算額は、歳入総額 17 億 318 万 4 千円、歳出総額 16 億 1,682 万 9 千円で、実質収支は 8,635 万 5 千円となり、前年度と比較し 958 万 9 千円の減となりました。

なお、実質収支がやや減少した理由は、保険給付費及び地域支援事業費が増額となったことが主な要因となっています。

(2) 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	比較	増加率
保険料	438,732	25.8	429,554	25.8	9,178	2.1
国庫支出金	269,199	15.8	264,134	15.9	5,065	1.9
支払基金交付金	383,884	22.5	374,769	22.6	9,115	2.4
県支出金	217,057	12.7	206,084	12.4	10,973	5.3
財産収入	33	0.0	29	0.0	4	13.8
繰入金	288,611	17.0	253,017	15.2	35,594	14.1
繰越金	95,944	5.6	105,497	6.4	△ 9,553	△ 9.1
諸収入	9,724	0.6	28,990	1.7	△ 19,266	△ 66.5
合計	1,703,184	100.0	1,662,074	100.0	41,110	2.5

令和元年度の歳入内訳の主なものとしては、保険料が 4 億 3,873 万 2 千円（構成比 25.8%、増加率 2.1%）、国庫支出金が 2 億 6,919 万 9 千円（構成比 15.8%、増加率 1.9%）、支払基金交付金が 3 億 8,388 万 4 千円（構成比 22.5%、増加率 2.4%）、繰入金が 2 億 8,861 万 1 千円（構成比 17.0%、増加率 14.1%）となりました。

○ 介護保険料の収納状況

(単位：%)

区分	H27	H28	H29	H30(B)	R元(A)	比較(A)-(B)
介護保険料（現年分）	99.1	99.3	99.3	99.5	99.5	0.0
介護保険料（過年分）	21.0	25.0	26.1	28.1	27.1	△ 1.0
全体	97.6	97.9	97.9	98.1	98.4	0.3

(3) 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	比較	増加率
総務費	21,918	1.4	20,156	1.3	1,762	8.7
保険給付費	1,367,852	84.6	1,318,937	84.2	48,915	3.7
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
地域支援事業費	112,360	6.9	97,391	6.2	14,969	15.4
基金積立金	105,818	6.6	105,497	6.8	321	0.3
諸支出金	8,881	0.5	24,149	1.5	△ 15,268	△ 63.2
合計	1,616,829	100.0	1,566,130	100.0	50,699	3.2

令和元年度の歳出内訳の主なものとしては、保険給付費が13億6,785万2千円、(構成比84.6%、増加率3.7%)、地域支援事業費が1億1,236万円(構成費6.9%、増加率15.4%)となりました。

保険給付費は、高齢化が進むことにより、今後も増加すると見込んでいます。

○ 過去5年間の基金残高の推移

(単位：千円)

区分	H27	H28	H29	H30(B)	R元(A)	比較(A)-(B)
介護保険特別会計財政調整基金	177,676	285,420	299,751	357,668	399,199	41,531

なお、令和元年度の実質収支額と財政調整基金残高は、高齢化の進展に伴って確実に増加が見込まれる保険給付に対応し、安定的な財政運営を行うために積み立てているものです。

5 公共下水道事業特別会計

(1) 決算の規模及び決算収支状況

(単位：千円、%)

区分	歳入総額	歳出総額	差引残高	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支のうち基金への繰入額	翌年度予算への繰越額
令和元年度	602,673	581,250	21,423	0	21,423	0	※21,423
平成30年度	671,818	655,605	16,213	0	16,213	0	16,213
差引	△ 69,145	△ 74,355	5,210	0	5,210	0	5,210
増加率	△ 10.3	△ 11.3	32.1	0	32.1	0	32.1

令和元年度の決算額は、歳入総額 6 億 267 万 3 千円、歳出総額 5 億 8,125 万円で、実質収支は 2,142 万 3 千円となりました。

※令和 2 年 3 月 31 日に当該特別会計の出納を閉鎖しており、令和元年度の翌年度予算への繰越額 2,142 万 3 千円は、地方公営企業法が適用された下水道事業会計への引き継ぎ額です。

(2) 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	比較	増加率
分担金及び負担金	274	0.0	871	0.1	△ 597	△ 68.5
使用料及び手数料	287,138	47.6	317,219	47.2	△ 30,081	△ 9.5
国庫支出金	93,747	15.6	113,010	16.9	△ 19,263	△ 17.0
財産収入	11	0.0	10	0.0	1	10.0
繰入金	113,000	18.8	122,500	18.2	△ 9,500	△ 7.8
繰越金	16,213	2.7	13,444	2.0	2,769	20.6
諸収入	2,590	0.4	264	0.0	2,326	881.1
町債	89,700	14.9	104,500	15.6	△ 14,800	△ 14.2
合計	602,673	100.0	671,818	100.0	△ 69,145	△ 10.3

令和元年度の歳入内訳の主なものとしては、使用料及び手数料が 2 億 8,713 万 8 千円（構成比 47.6%、増加率 △ 9.5%）、繰入金が 1 億 1,300 万円（構成比 18.8%、増加率 △ 7.8%）、処理場施設等長寿命化工事などに伴う国庫支出金が 9,374 万 7 千円（構成比 15.6%、増加率 △ 17.0%）、町債が 8,970 万円（構成比 14.9%、増加率 △ 14.2%）となりました。

なお、使用料及び手数料が減少したのは、令和 2 年度から地方公営企業法を適用したため、令和 2 年 3 月 31 日に当該会計の出納を閉鎖したことによるものです。

※未収金 5,420 万円を特例的収入として、下水道特別会計へ引き継いでいます。

(3) 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	比較	増加率	
下水道事業費	348,988	60.0	409,387	62.4	△ 60,399	△ 14.8	
内訳	総務管理費	172,035	29.6	175,539	26.8	△ 3,504	△ 2.0
	うち 工事請負費	178	0.0	—	0.0	178	皆増
	うち その他	171,857	29.6	175,539	26.8	△ 3,682	△ 2.1
	公共下水道事業費	176,953	30.4	233,848	35.6	△ 56,895	△ 24.3
	うち 工事請負費	130,739	22.5	208,312	31.7	△ 77,573	△ 37.2
	うち その他	46,214	8.0	25,536	3.9	20,678	81.0
公債費	218,551	37.6	229,996	35.1	△ 11,445	△ 5.0	
諸支出金	12,886	2.2	16,222	2.5	△ 3,336	△ 20.6	
災害復旧費	825	0.2	—	0.0	825	皆増	
合計	581,250	100.0	655,605	100.0	△ 74,355	△ 11.3	

令和元年度の歳出内訳としては、総務管理費が1億7,203万5千円（構成比29.6%、増加率△2.0%）、公共下水道事業費が1億7,695万3千円（構成比30.4%、増加率△24.3%）、公債費が2億1,855万1千円（構成比37.6%、増加率△5.0%）となりました。

※未払金4,177万6千円を特例的支出として、下水道会計へ引き継いでいます。

○ 過去5年間の基金残高の推移

(単位：千円)

区分	H27	H28	H29	H30 (B)	R元 (A)	比較 (A)-(B)
公共下水道事業特別会計財政調整基金	83,371	92,828	95,041	111,263	124,149	12,886

公共下水道事業特別会計財政調整基金1億2,414万9千円は、下水道事業会計へ資産として引き継いでいます。

○ 過去5年間の地方債残高の推移

(単位：千円)

区分	H27	H28	H29	H30 (B)	R元 (A)	比較 (A)-(B)
地方債現在高	2,991,385	2,857,249	2,760,036	2,675,703	2,584,436	△ 91,267

地方債現在高25億8,443万6千円は、下水道事業会計へ負債として引き継いでいます。

6 矢口工業団地拡張事業特別会計

(1) 決算の規模及び決算収支状況

(単位：千円、%)

区分	歳入総額	歳出総額	差引残高	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支のうち基金への繰入額	翌年度予算への繰越額
令和元年度	218,218	198,847	19,371	0	19,371	0	19,371
平成30年度	288,517	270,185	18,332	0	18,332	0	18,332
差引	△ 70,299	△ 71,338	1,039	0	1,039	0	1,039
増加率	△ 24.4	△ 26.4	5.7	0	5.7	0	5.7

令和元年度の決算額は、歳入総額 2 億 1,821 万 8 千円、歳出総額 1 億 9,884 万 7 千円で、実質収支は 1,937 万 1 千円となりました。

(2) 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	比較	増加率
事業収入	198,728	91.1	270,125	93.6	△ 71,397	△ 26.4
財産売払収入	1,158	0.5	14,256	4.9	△ 13,098	△ 91.9
諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰越金	18,331	8.4	4,135	1.4	14,196	343.3
合計	218,218	100.0	288,517	100.0	△ 70,299	△ 24.4

令和元年度の歳入内訳としては、日本食研ホールディングス（株）からの事業収入が 1 億 9,872 万 8 千円（構成比 91.1%、増加率 △ 26.4%）、繰越金が 1,833 万 1 千円（構成比 8.4%、増加率 343.3%）となりました。

(3) 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	比較	増加率
事業費	198,847	100.0	270,185	135.9	△ 71,338	△ 26.4
合計	198,847	100.0	270,185	135.9	△ 71,338	△ 26.4

令和元年度の歳出内訳としては、事業費が第 1 期造成工事費や移転補償費などで 1 億 9,884 万 7 千円（構成比 100.0%、増加率 △ 26.4%）となりました。

なお、造成工事費や土地購入費など 7 億 5,803 万 3 千円が、翌年度への継続費通次繰越となっています。

主な支出項目

- | | |
|--------------|------------|
| ① 第 1 期造成工事費 | 135,000 千円 |
| ② 移転補償費 | 55,258 千円 |

Ⅱ. 健全化判断比率及び資金不足比率

令和元年度決算における実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以上4比率を「健全化判断比率」という。）及び公営企業会計（当町においては公共下水道事業特別会計が該当）の資金不足比率を監査委員の審査に付し、その意見を付して議会に報告し、かつ、公表するものです。

令和元年度決算では、以下のとおり全ての比率が健全化法において早期健全化基準を下回り、健全段階にある結果となっています。

1 実質赤字比率

令和元年度一般会計決算での実質収支額は黒字であることから、実質赤字比率は算定されません。

【算出方法】実質赤字比率＝一般会計の実質赤字額／標準財政規模

2 連結実質赤字比率

令和元年度決算は、一般会計、特別会計いずれも実質収支額が黒字であることから、連結実質赤字比率は算定されません。

【算出方法】連結実質赤字比率＝連結実質赤字額／標準財政規模

3 実質公債費比率

令和元年度決算における実質公債費比率（平成29年度から令和元年度の3カ年平均値）は7.2%となり、前年度の8.1%から0.9ポイント好転しています。

これは、3カ年平均で一般会計における地方債の元利償還金①や準元利償還金②が減少となり、また、元利償還金充当特定財源③が増加したことなどによるものです。

【算出方法】実質公債費比率（3カ年平均）＝

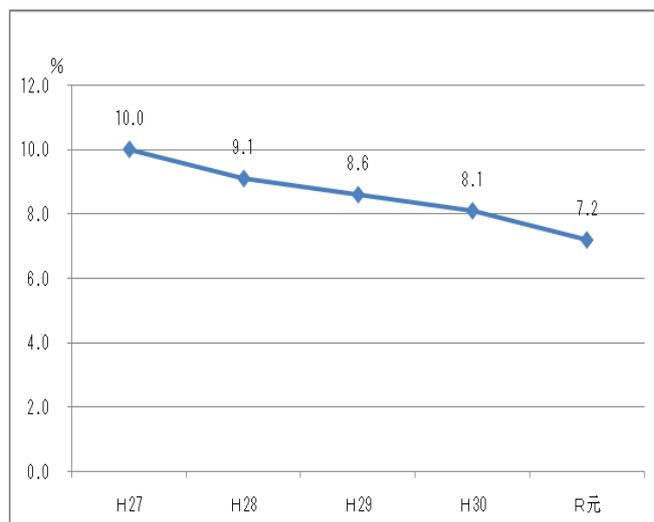
（地方債の元利償還金①＋準元利償還金②）

－（特定財源③＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額④）

標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）

※準元利償還金とは、公営企業会計や一部事務組合が借入れた地方債の元利償還金に対しての繰出金、負担金などとなります。

○ 過去 5 年間の実質公債費比率の推移



分母の標準財政規模は減少（31,822 千円減）したが、一般会計において、新規借入額を抑制してきたことにより、分子の公債費が減額（43,247 千円減）となったことから 3 年平均の比率では前年度の 8.1% に比べ 0.9 ポイント減の 7.2% となりました。

4 将来負担比率

令和元年度決算における将来負担比率は 19.7% となり、前年度の 31.5% から 11.8 ポイント好転しています。

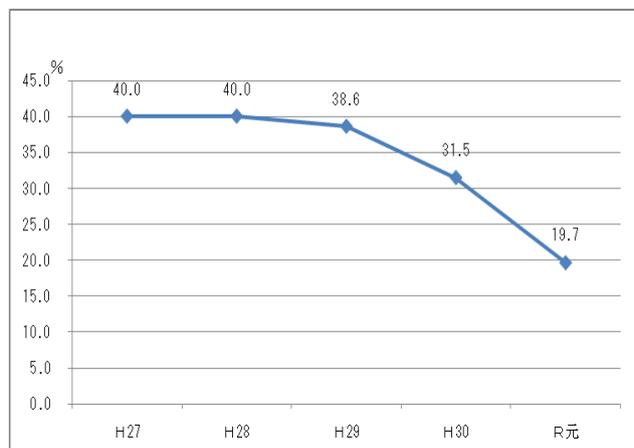
主な要因は、分子の将来負担額①が地方債現在高（276,528 千円減）、公営企業債等繰入見込額（130,825 千円減）などが減額し、また、充当可能基金（144,937 千円増）が増額となり、分子である実質的な負債額は 4 億 7,417 万 7 千円の減となりました。なお、分母である標準財政規模などについては、前年度と比べやや減少しています。

【算出方法】 将来負担比率 =

将来負担額① - 充当可能財源等②（充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）

標準財政規模③ - （元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）④

○ 過去 5 年間の将来負担比率の推移



地方債現在高（276,528 千円減）、公営企業債等繰入見込額（130,825 千円減）などが減額となったことに加え、充当可能な基金などが増額（144,937 千円増）となったことから、実質的な負債は減となり、前年度に比べ 11.8 ポイント減の 19.7% となっています。

○ 過去 5 年間の健全化判断比率の推移

(単位：%)

年度	H27	H28	H29	H30	R元	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	—	—	15.0	20.0
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	20.0	30.0
実質公債費比率	10.0	9.1	8.6	8.1	7.2	25.0	35.0
将来負担比率	40.0	40.0	38.6	31.5	19.7	350.0	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額がないので「—」の表示としています。

5 資金不足比率

令和元年度公共下水道事業特別会計決算額は、実質収支額が黒字であることから、資金不足比率は算定されません。

【算出方法】

$$\text{資金不足比率} = \text{資金の不足額} / \text{事業の規模}$$

○ 過去 5 年間の資金不足比率の推移

(単位：%)

年度	H27	H28	H29	H30	R元	経営健全化基準
公共下水道事業会計	—	—	—	—	—	20.0

※公営企業会計においては、資金不足額がないことから「—」の表示としています。

《參考資料》

1. 町税徴収実績表

(単位：千円、%)

区 分	調 定 済 額			収 入 済 額			徴 収 率				収入済額の 対前年度増 減率
	現年課税分 A	滞納繰越分 B	合 計 C	現年課税分 D	滞納繰越分 E	合 計 F	D/A×100	E/B×100	F/C×100	前年度 における 徴 収 率	
一 普通税	2,164,640	162,034	2,326,941	2,135,293	29,138	2,164,698	98.6	18.0	93.0	92.6	△ 0.2
1. 法定普通税	2,164,640	162,034	2,326,941	2,135,293	29,138	2,164,698	98.6	18.0	93.0	92.6	△ 0.2
(1) 町民税	1,102,175	82,922	1,185,097	1,087,414	17,227	1,104,641	98.7	20.8	93.2	93.0	△ 3.2
(ア) 個人均等割	39,004	3,111	42,115	38,508	647	39,155	98.7	20.8	93.0	92.5	△ 0.4
(イ) 所得割	977,833	77,906	1,055,739	964,304	16,200	980,504	98.6	20.8	92.9	92.6	△ 3.3
(ウ) 法人均等割	35,639	795	36,434	35,330	159	35,489	99.1	20.0	97.4	97.6	0.9
(エ) 法人税割	49,699	1,110	50,809	49,272	221	49,493	99.1	19.9	97.4	97.6	△ 6.0
(2) 固定資産税	915,128	74,545	989,673	901,876	11,101	912,977	98.6	14.9	92.3	91.5	3.4
(ア) 土地	252,643	20,582	273,225	248,999	3,065	252,064	98.6	14.9	92.3	91.5	△ 1.7
(イ) 家屋	447,646	36,467	484,113	441,182	5,431	446,613	98.6	14.9	92.3	91.5	2.0
(ウ) 償却資産	214,807	17,496	232,303	211,663	2,605	214,268	98.5	14.9	92.2	91.5	13.6
(エ) 交付金	32	0	32	32	0	32	100.0		100.0	100.0	0.0
(3) 軽自動車税	54,854	4,567	59,688	53,520	810	54,597	97.6	17.7	91.5	91.3	3.9
軽自動車税	54,854	4,567	59,421	53,520	810	54,330	97.6	17.7	91.4	91.3	3.4
環境性能割			267			267			100.0		皆増
(4) 町たばこ税	92,483	0	92,483	92,483	0	92,483	100.0		100.0	100.0	△ 0.5
二 目的税	131,818	10,432	142,250	129,515	2,123	131,638	98.3	20.4	92.5	92.1	△ 0.5
1. 都市計画税	131,818	10,432	142,250	129,515	2,123	131,638	98.3	20.4	92.5	92.1	△ 0.5
(1) 土地	57,003	4,511	61,514	56,002	918	56,920	98.2	20.4	92.5	92.1	△ 1.9
(2) 家屋	74,815	5,921	80,736	73,513	1,205	74,718	98.3	20.4	92.5	92.1	0.6
合 計	2,296,458	172,466	2,469,191	2,264,808	31,261	2,296,336	98.6	18.1	93.0	92.6	△ 0.3
三 国民健康保険税	552,984	259,199	812,183	521,697	32,209	553,906	94.3	12.4	68.2	68.0	△ 4.7

2. 事業別地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現在高 ①	令和元年度 発行額 ②	令和元年度元利償還額			④の財源内訳		差引現在高 ①+②-③ ⑤	⑤の借入先内訳	
			元 金 ③	利 子	合 計 ④	特定財源	一般財源等		政府資金	その他
1 公共事業等債	587,752	61,500	33,934	2,392	36,326		36,326	615,318	575,565	39,753
2 災害復旧事業債	47,425	25,100	7,422	100	7,522		7,522	65,103	65,103	
3 (旧) 緊急防災・減災事業債	36,153		7,173	137	7,310		7,310	28,980	28,980	
4 全国防災事業債	120,600			603	603		603	120,600	120,600	
5 教育・福祉施設等整備事業債	956,012	2,200	105,870	9,240	115,110		115,110	852,342	710,557	141,785
6 一般単独事業債	871,232	94,300	159,208	5,901	165,109		165,109	806,324	186,177	620,147
うち地域総合整備事業債	72,650		72,650	383	73,033		73,033	0		0
うち防災対策事業債	65,250	16,900	14,126	218	14,344		0	68,024		68,024
うち地方道路等整備事業債	40,097		6,403	655	7,058		7,058	33,694		33,694
うち(新) 緊急防災・減災事業債	326,126	19,800	29,702	278	29,980		29,980	316,224		316,224
うち公共施設等適正管理推進事業債	141,500	57,600		119	119		119	199,100		199,100
7 財源対策債	288,960	16,200	13,289	1,055	14,344		14,344	291,871	248,702	43,169
8 減収補てん債	7,083		7,083	37	7,120		7,120	0		0
9 減税補てん債	88,573		20,501	286	20,787		20,787	68,072	68,072	
11 臨時財政対策債	4,332,133	235,231	317,614	21,444	339,058		339,058	4,249,750	1,056,130	3,193,620
12 都道府県貸付金	3,200	7,400						10,600		10,600
13 その他	313,716	4,200	50,565	8,891	59,456		59,456	267,351	155,289	112,062
一般会計合計(1~12)	7,652,839	446,131	722,659	50,086	772,745	0	772,745	7,376,311	3,215,175	4,161,136
14 公共下水道事業債	2,675,703	89,700	180,967	37,584	218,551	11,900	206,651	2,584,436	884,778	1,699,658

※発行額及び元金償還額に公的資金補償金免除に係る繰上償還額及び借換債は含まれておりません。

3. 地方債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

(1) 一般会計

借入先	利率	平成30年度末 現在高 (A)	令和元年度 発行額 (B)	令和元年度 償還元金額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C) (D)	D の 利 率 別 内 訳									
						0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
1 政府資金		3,452,533	116,545	353,903	3,215,175	2,026,080	456,875	192,706	414,366	30,077	1,356	1,707	734	91,274	
2 地方公共団体金融機構		3,396,923	307,586	200,875	3,503,634	2,423,849	526,731	283,450	214,935	5,560	1,634	831	46,644		
3 その他		803,383	22,000	167,881	657,502	194,586	249,229	125,294	76,193	2,200					
小 計		7,652,839	446,131	722,659	7,376,311	4,644,515	1,232,835	601,450	705,494	37,837	2,990	2,538	47,378	91,274	0

(2) 下水道会計

借入先	利率	平成30年度末 現在高 (A)	令和元年度 発行額 (B)	令和元年度 償還元金額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C) (D)	D の 利 率 別 内 訳				
						1%未満	1%以上2%未満	2%以上3%未満	3%以上4%未満	4%以上5%未満
1 政府資金		866,189	71,000	52,411	884,778	287,163	117,680	439,287	7,107	33,541
2 地方公共団体金融機構		1,039,274		46,234	993,040	36,245	544,023	410,143	2,629	
3 その他		770,240	18,700	82,322	706,618	450,708	255,910			
小 計		2,675,703	89,700	180,967	2,584,436	774,116	917,613	849,430	9,736	33,541

※発行額及び元金償還額に公的資金補償金免除に係る繰上償還額及び借換債は含まれていません。

4. 地方債償還明細表

No.	借入年度	事業名	借入額	年数	利率	30年度末償還元金	元年度償還元金	元年度償還利子	元年度末償還元金	借入先
1	平成4年	上水道事業出資金(印旛広域)	2,300,000	30	4.400	554,176	129,635	22,973	424,541	大蔵省資金運用部(年金以外)
2	平成4年	上水道事業出資金(長門川水道)	7,700,000	30	4.400	1,855,291	433,995	76,911	1,421,296	大蔵省資金運用部(年金以外)
3	平成4年	上水道事業出資金(印旛広域)借換債0.4%	5,300,000	28	4.500	629,528	315,055	2,211	314,473	地方公共団体金融機構
4	平成4年	上水道事業出資金(長門川水道)借換債0.4%	7,600,000	28	4.500	907,215	451,781	3,169	455,434	地方公共団体金融機構
5	平成5年	上水道事業出資金(印旛広域)	3,500,000	30	4.300	1,024,242	187,799	42,045	836,443	大蔵省資金運用部(年金以外)
6	平成5年	上水道事業出資金(長門川水道)	370,700,000	30	4.300	108,481,904	19,890,607	4,453,171	88,591,297	大蔵省資金運用部(年金以外)
7	平成5年	上水道事業出資金(印旛広域)	3,600,000	28	3.750	660,905	212,169	22,813	448,736	公営企業金融公庫
8	平成5年	上水道事業出資金(長門川水道)	370,600,000	28	3.750	68,036,543	21,841,675	2,348,507	46,194,868	公営企業金融公庫
9	平成6年	さかえふれあいセンター整備事業	1,097,200,000	25	0.700	43,709,730	43,709,730	230,258	0	西印旛農業協同組合
10	平成6年	町民文化ホール整備事業	298,000,000	25	1.500	11,868,284	11,868,284	62,106	0	西印旛農業協同組合
11	平成6年	町民文化ホール整備事業	406,500,000	25	1.500	16,201,088	16,201,088	85,744	0	西印旛農業協同組合
12	平成6年	悠遊亭整備事業	19,100,000	25	1.500	741,846	741,846	4,072	0	西印旛農業協同組合
13	平成6年	ふるさと活性化道路整備事業	2,200,000	25	1.500	128,944	128,944	461	0	西印旛農業協同組合
14	平成6年	減税補てん債	177,000,000	25	1.500	7,083,108	7,083,108	37,151	0	西印旛農業協同組合
15	平成6年	上水道事業出資金(印旛広域)借換債0.5%	2,600,000	28	4.750	597,578	148,277	2,803	449,301	地方公共団体金融機構
16	平成6年	上水道事業出資金(印旛広域)	2,600,000	30	3.850	865,249	130,817	32,065	734,432	大蔵省資金運用部(年金以外)
17	平成6年	布鎌小用地拡張事業	18,500,000	25	3.850	1,219,012	1,219,012	35,310	0	簡易生命保険資金
18	平成7年	上水道事業出資金(印旛広域)	2,400,000	30	3.150	869,773	112,912	26,516	756,861	大蔵省資金運用部(年金以外)
19	平成7年	上水道事業出資金(印旛広域)	3,600,000	28	3.250	1,023,580	191,733	31,721	831,847	公営企業金融公庫
20	平成7年	布鎌小学校用地拡張事業	15,000,000	25	3.400	1,867,627	918,074	55,760	949,553	簡易生命保険資金
21	平成8年	上水道事業出資金(印旛広域)	3,900,000	30	2.600	1,530,476	174,466	38,666	1,356,010	大蔵省資金運用部(年金以外)
22	平成8年	上水道事業出資金(印旛広域)	5,900,000	28	2.900	1,932,832	299,403	53,897	1,633,429	公営企業金融公庫
23	平成9年	上水道事業出資金(印旛広域)	7,900,000	28	2.200	2,837,050	379,180	60,342	2,457,870	公営企業金融公庫
24	平成9年	上水道事業出資金(印旛広域)	5,200,000	30	2.000	2,175,496	222,931	42,401	1,952,565	大蔵省資金運用部(年金以外)
25	平成10年	上水道事業出資金(印旛広域)	5,600,000	30	1.700	2,527,370	233,922	41,976	2,293,448	大蔵省資金運用部(年金以外)
26	平成10年	上水道事業出資金(長門川水道)	2,200,000	30	1.700	992,894	91,899	16,489	900,995	大蔵省資金運用部(年金以外)
27	平成10年	上水道事業出資金(長門川水道)	3,300,000	28	1.800	1,304,805	153,056	22,802	1,151,749	公営企業金融公庫
28	平成10年	上水道事業出資金(印旛広域)	8,700,000	28	2.100	3,509,634	407,305	71,575	3,102,329	公営企業金融公庫
29	平成11年	消防庁舎建設事業	220,200,000	25	2.000	69,900,897	11,078,318	1,342,902	58,822,579	大蔵省資金運用部(年金以外)
30	平成11年	消防庁舎建設事業	455,800,000	25	2.000	144,690,416	22,931,415	2,779,721	121,759,001	大蔵省資金運用部(年金以外)
31	平成11年	上水道事業出資金	7,300,000	28	2.000	3,259,363	334,000	63,526	2,925,363	公営企業金融公庫
32	平成11年	減税補てん債	42,400,000	20	2.000	2,910,697	2,910,697	43,733	0	大蔵省資金運用部(年金以外)
33	平成11年	上水道事業出資金	5,400,000	30	2.000	2,708,585	222,473	53,065	2,486,112	大蔵省資金運用部(年金以外)
34	平成12年	安食小学校用地拡張事業	155,900,000	25	1.300	54,501,373	7,486,536	684,266	47,014,837	簡易生命保険資金
35	平成12年	減税補てん債	42,600,000	20	1.300	5,512,287	2,738,287	62,789	2,774,000	大蔵省資金運用部(年金以外)
36	平成12年	上水道事業出資金	6,600,000	30	1.300	3,434,822	266,279	43,791	3,168,543	大蔵省資金運用部(年金以外)
37	平成12年	上水道事業出資金	6,700,000	28	1.700	3,235,285	299,445	53,731	2,935,840	公営企業金融公庫
38	平成13年	減税補てん債	44,200,000	20	0.600	8,349,935	2,766,654	45,956	5,583,281	財政融資資金
39	平成13年	臨時財政対策債	133,600,000	20	0.600	25,238,716	8,362,554	138,908	16,876,162	財政融資資金
40	平成13年	上水道事業一般会計出資金	10,600,000	30	2.100	6,196,610	419,227	127,939	5,777,383	財政融資資金
41	平成13年	栄中学校用地拡張事業	597,300,000	25	2.000	233,577,491	29,166,541	4,526,443	204,410,950	簡易生命保険資金
42	平成14年	上水道事業出資金(印旛広域)	11,900,000	30	1.100	7,063,245	469,337	76,409	6,593,908	財政融資資金
43	平成14年	臨時財政対策債	263,800,000	20	0.400	64,346,152	15,990,244	241,410	48,355,908	財政融資資金
44	平成14年	安食小学校屋内運動場建設事業	6,800,000	25	1.000	2,963,208	316,262	28,844	2,646,946	財政融資資金
45	平成14年	安食小学校屋内運動場建設事業	186,300,000	25	1.000	81,183,206	8,664,653	790,225	72,518,553	財政融資資金
46	平成14年	安食小学校屋内運動場建設事業	26,800,000	25	1.000	11,678,529	1,246,445	113,677	10,432,084	財政融資資金
47	平成14年	安食小学校屋内運動場建設事業	29,800,000	20	0.900	7,426,399	1,831,668	62,724	5,594,731	財政融資資金
48	平成14年	減税補てん債	42,700,000	20	0.400	10,415,394	2,588,262	39,076	7,827,132	簡易生命保険資金
49	平成14年	安食小学校屋内運動場建設事業(用地)	134,400,000	25	1.000	58,566,951	6,250,828	570,082	52,316,123	財政融資資金
50	平成15年	安食小学校用地取得事業	4,000,000	25	1.900	2,025,036	185,710	37,598	1,839,326	財政融資資金

No.	借入年度	事業名	借入額	年数	利率	30年度末償還元金	元年度償還元金	元年度償還利息	元年度末償還元金	借入先
51	平成15年	上水道事業(印旛広域)	9,600,000	30	2.100	6,347,994	364,141	131,405	5,983,853	財政融資資金
52	平成15年	減税補てん債	40,600,000	20	0.400	12,644,600	2,508,750	48,072	10,135,850	財政融資資金
53	平成15年	臨時財政対策債	259,200,000	20	0.500	72,447,473	15,959,038	342,314	56,488,435	財政融資資金
54	平成15年	臨時財政対策債	337,000,000	20	0.600	99,117,640	19,823,528	564,969	79,294,112	西印旛農業協同組合
55	平成16年	臨時財政対策債	169,800,000	20	0.400	63,333,499	10,450,413	242,893	52,883,086	西印旛農業協同組合
56	平成16年	臨時財政対策債	252,500,000	20	0.200	93,194,854	15,454,955	178,667	77,739,899	財政融資資金
57	平成16年	減税補てん債(恒久的減税分)	38,800,000	20	0.200	14,367,732	2,382,671	27,545	11,985,061	郵便貯金資金
58	平成16年	臨時地方道整備事業	93,100,000	20	1.700	40,097,133	6,403,259	654,553	33,693,874	公営企業金融公庫
59	平成16年	上水道事業(印旛広域)	8,200,000	30	2.000	5,704,920	305,832	112,576	5,399,088	財政融資資金
60	平成16年	急傾斜地崩壊対策事業(通常分)	2,600,000	20	1.600	999,032	159,943	15,347	839,089	財政融資資金
61	平成16年	急傾斜地崩壊対策事業(財対分)	5,300,000	20	1.600	2,036,490	326,037	31,285	1,710,453	財政融資資金
62	平成16年	洪水防除事業	2,500,000	15	1.400	224,688	224,688	2,362	0	財政融資資金
63	平成16年	洪水防除事業	300,000	15	1.400	26,962	26,962	284	0	財政融資資金
64	平成17年	臨時財政対策債	138,300,000	20	0.100	59,989,302	8,544,218	57,854	51,445,084	財政融資資金
65	平成17年	臨時財政対策債	182,100,000	20	1.800	81,748,065	11,059,958	1,421,918	70,688,107	西印旛農業協同組合
66	平成17年	急傾斜地崩壊対策事業	8,000,000	20	1.800	3,591,350	485,885	62,467	3,105,465	西印旛農業協同組合
67	平成17年	洪水防除事業(通常分)	2,500,000	15	1.800	454,869	225,397	7,179	229,472	財政融資資金
68	平成17年	洪水防除事業(財対分)	300,000	15	1.800	54,585	27,048	860	27,537	財政融資資金
69	平成17年	上水道事業(印旛広域)	5,800,000	30	2.200	4,276,081	209,936	92,926	4,066,145	財政融資資金
70	平成17年	減税補てん債(恒久的減税)	40,600,000	20	0.100	17,781,427	2,532,591	17,149	15,248,836	郵便貯金資金
71	平成18年	臨時財政対策債	113,600,000	20	0.600	56,959,008	6,959,216	358,942	49,999,792	西印旛農業協同組合
72	平成18年	臨時財政対策債	162,900,000	20	0.000	80,902,403	10,109,261	7,839	70,793,142	財政融資資金
73	平成18年	減税補てん債	33,300,000	20	0.000	16,591,317	2,073,189	1,607	14,518,128	郵便貯金資金
74	平成18年	各種災害関連事業(洪水防除:通常分)	2,700,000	15	1.700	727,256	238,327	11,355	488,929	財政融資資金
75	平成18年	各種災害関連事業(洪水防除:財対分)	400,000	15	1.700	107,742	35,307	1,683	72,435	財政融資資金
76	平成18年	上水道事業出資債(印旛広域)	8,000,000	30	2.200	6,181,342	283,300	134,440	5,898,042	財政融資資金
77	平成19年	臨時財政対策債	153,536,000	20	0.010	84,946,997	9,434,780	8,260	75,512,217	財政融資資金
78	平成19年	臨時財政対策債(借換債)	97,346,000	20	0.650	53,456,825	5,786,638	338,080	47,670,187	西印旛農業協同組合
79	平成19年	各種災害関連事業(洪水防除:通常分)	4,700,000	15	1.400	1,654,862	405,099	21,755	1,249,763	財政融資資金
80	平成19年	各種災害関連事業(洪水防除:財対分)	600,000	15	1.400	211,257	51,714	2,778	159,543	財政融資資金
81	平成19年	上水道事業出資金	6,700,000	30	2.100	5,395,464	233,767	112,083	5,161,697	財政融資資金
82	平成20年	借換債(上水道事業出資金)	1,200,000	11	1.350	116,573	116,573	1,180	0	西印旛農業協同組合
83	平成20年	借換債(上水道事業出資金)	2,600,000	11	1.350	252,585	252,585	2,559	0	西印旛農業協同組合
84	平成20年	借換債(上水道事業出資金)	1,100,000	12	1.420	196,541	97,577	2,445	98,964	西印旛農業協同組合
85	平成20年	臨時財政対策債	123,401,000	20	0.650	75,856,410	7,366,045	481,115	68,490,365	西印旛農業協同組合
86	平成20年	各種災害関連事業(急傾斜地:通常分)	2,300,000	20	0.650	1,413,844	137,291	8,967	1,276,553	西印旛農業協同組合
87	平成20年	各種災害関連事業(急傾斜地:財対分)	4,500,000	20	0.650	2,766,209	268,614	17,544	2,497,595	西印旛農業協同組合
88	平成20年	臨時財政対策債	111,594,000	20	0.010	68,822,900	6,879,194	6,710	61,943,706	財政融資資金
89	平成20年	各種災害関連事業(洪水防除:通常分)	4,300,000	15	1.500	1,885,784	365,969	26,919	1,519,815	財政融資資金
90	平成20年	各種災害関連事業(洪水防除:財対分)	500,000	15	1.500	219,277	42,555	3,131	176,722	財政融資資金
91	平成20年	上水道事業出資金	5,100,000	30	2.000	4,272,283	175,658	84,572	4,096,625	財政融資資金
92	平成20年	一般補助施設整備等事業(一般分)	31,800,000	15	1.300	13,858,325	2,699,708	172,862	11,158,617	千葉銀行
93	平成21年	学校教育施設等整備(通常分)	121,600,000	20	1.290	78,214,767	7,002,396	986,460	71,212,371	西印旛農業協同組合
94	平成21年	学校教育施設等整備(財源対策分)	17,100,000	20	1.290	10,998,959	984,712	138,720	10,014,247	西印旛農業協同組合
95	平成21年	臨時財政対策債	284,637,000	20	1.700	185,352,764	16,267,557	3,082,153	169,085,207	地方公共団体金融機構
96	平成21年	臨時財政対策債	80,075,000	20	1.300	53,803,833	4,580,556	684,612	49,223,277	財政融資資金
97	平成21年	各種災害関連事業(急傾斜地:通常分)	3,800,000	20	1.700	2,581,738	215,347	42,979	2,366,391	財政融資資金
98	平成21年	各種災害関連事業(急傾斜地:財対分)	7,500,000	20	1.700	5,095,541	425,027	84,825	4,670,514	財政融資資金
99	平成21年	各種災害関連事業(洪水防除:通常分)	4,300,000	15	1.400	2,239,933	360,423	30,103	1,879,510	財政融資資金
100	平成21年	各種災害関連事業(洪水防除:財対分)	500,000	15	1.400	260,456	41,910	3,500	218,546	財政融資資金

No.	借入年度	事業名	借入額	年数	利率	30年度末償還元金	元年度償還元金	元年度償還利子	元年度末償還元金	借入先
101	平成21年	道路事業(地域連携推進道路事業)	6,800,000	10	1.000	1,000,739	1,000,739	7,511	0	財政融資資金
102	平成21年	町道整備(改良)事業(まちづくり交付金)	45,100,000	15	1.250	23,392,604	3,778,326	280,636	19,614,278	西印旛農業協同組合
103	平成21年	上水道事業(一般会計出資債)	3,800,000	30	2.100	3,317,116	127,158	68,996	3,189,958	財政融資資金
104	平成21年	借換債(上水道事業出資債)	1,100,000	12	1.250	290,607	95,664	3,334	194,943	西印旛農業協同組合
105	平成22年	臨時財政対策債	436,395,000	20	1.200	304,797,756	24,871,113	3,583,183	279,926,643	地方公共団体金融機構
106	平成22年	臨時財政対策債	96,877,000	20	1.200	70,399,167	5,488,304	828,374	64,910,863	財政融資資金
107	平成22年	上水道事業(一般会計出資債)	2,700,000	30	2.000	2,442,327	89,367	48,401	2,352,960	地方公共団体金融機構
108	平成22年	各種災害関連事業(洪水防除:通常分)	3,100,000	15	1.300	1,866,632	256,408	23,436	1,610,224	財政融資資金
109	平成22年	各種災害関連事業(洪水防除:財対分)	300,000	15	1.300	180,642	24,815	2,267	155,827	財政融資資金
110	平成22年	町道整備(改良)事業(まちづくり交付金)	23,200,000	15	1.300	13,969,637	1,918,928	175,388	12,050,709	財政融資資金
111	平成23年	上水道事業(一般会計出資債)	3,100,000	30	1.600	2,894,879	105,038	45,900	2,789,841	地方公共団体金融機構
112	平成23年	各種災害関連事業(洪水防除:通常分)	2,300,000	15	1.000	1,563,711	188,708	15,166	1,375,003	財政融資資金
113	平成23年	各種災害関連事業(洪水防除:財対分)	200,000	15	1.000	135,976	16,410	1,320	119,566	財政融資資金
114	平成23年	臨時財政対策債	295,729,000	20	1.000	230,587,950	16,695,448	2,264,244	213,892,502	地方公共団体金融機構
115	平成23年	臨時財政対策債	104,850,000	20	1.000	81,754,397	5,919,330	802,784	75,835,067	財政融資資金
116	平成23年	消防救急無線設備整備事業	28,800,000	10	0.600	10,018,735	3,319,590	55,142	6,699,145	地方公共団体金融機構
117	平成23年	共同運用指令センター整備事業	12,100,000	10	0.600	5,247,910	1,738,834	28,882	3,509,076	地方公共団体金融機構
118	平成24年	臨時財政対策債	120,225,000	20	0.500	99,743,609	6,895,601	490,109	92,848,008	財政融資資金
119	平成24年	臨時財政対策債	283,090,000	20	0.500	234,863,118	16,236,852	1,154,046	218,626,266	地方公共団体金融機構
120	平成24年	上水道事業(一般会計出資債)	2,600,000	30	1.400	2,512,475	88,754	34,866	2,423,721	地方公共団体金融機構
121	平成24年	防災基盤整備(デジタル化関連事業等)	65,300,000	10	0.400	35,583,300	8,842,574	133,500	26,740,726	地方公共団体金融機構
122	平成24年	各種災害関連事業(洪水防除:通常分)	2,000,000	15	0.700	1,515,612	163,732	10,324	1,351,880	財政融資資金
123	平成24年	各種災害関連事業(洪水防除:財対分)	200,000	15	0.700	151,560	16,374	1,032	135,186	財政融資資金
124	平成24年	現年発生補助災害復旧事業(将監川護岸工)	23,000,000	10	0.400	11,591,906	2,880,630	43,490	8,711,276	財政融資資金
125	平成24年	北辺田小耐震補強(前貸)	8,900,000	11	0.400	5,595,797	1,110,233	21,273	4,485,564	財政融資資金
126	平成25年	北辺田小耐震補強(本借)	48,600,000	10	0.400	30,556,822	6,062,620	116,172	24,494,202	財政融資資金
127	平成25年	町道等整備事業	204,200,000	15	0.700	171,344,580	16,600,704	1,170,412	154,743,876	財政融資資金
128	平成25年	各種災害関連事業(洪水防除)通常分	700,000	15	0.700	587,372	56,907	4,013	530,465	財政融資資金
129	平成25年	各種災害関連事業(急傾斜地)通常分	1,300,000	15	0.700	1,090,832	105,685	7,451	985,147	財政融資資金
130	平成25年	各種災害関連事業(洪水防除)財対分	600,000	15	0.700	503,461	48,778	3,438	454,683	財政融資資金
131	平成25年	各種災害関連事業(急傾斜地)財対分	1,000,000	15	0.700	839,102	81,297	5,731	757,805	財政融資資金
132	平成25年	臨時財政対策債	56,348,000	20	0.600	50,012,798	3,196,181	295,289	46,816,617	財政融資資金
133	平成25年	臨時財政対策債	350,722,000	20	0.600	311,290,345	19,893,713	1,837,947	291,396,632	地方公共団体金融機構
134	平成25年	現年発生補助災害復旧事業(農林漁業施設)	800,000	10	0.400	502,992	99,796	1,912	403,196	財政融資資金
135	平成25年	現年発生一般単独災害復旧事業(道路)	8,700,000	10	0.400	5,470,048	1,085,284	20,796	4,384,764	財政融資資金
136	平成25年	現年発生一般単独災害復旧事業(公園)	2,500,000	10	0.400	1,571,852	311,863	5,977	1,259,989	財政融資資金
137	平成25年	現年発生一般単独災害復旧事業(教育)	800,000	10	0.400	502,995	99,796	1,912	403,199	財政融資資金
138	平成25年	現年発生一般単独災害復旧事業(農林漁業)	1,500,000	10	0.400	943,111	187,118	3,586	755,993	財政融資資金
139	平成25年	現年発生補助災害復旧事業(前貸)(道路)	800,000	11	0.400	552,741	99,597	2,111	453,144	財政融資資金
140	平成25年	現年発生補助災害復旧事業(前貸)(公園)	700,000	11	0.400	483,649	87,147	1,847	396,502	財政融資資金
141	平成25年	町道等整備事業(前貸)(通常分)	17,900,000	16	0.500	16,448,961	1,458,303	80,425	14,990,658	財政融資資金
142	平成25年	町道等整備事業(前貸)(財源対策分)	14,200,000	16	0.500	13,048,896	1,156,866	63,800	11,892,030	財政融資資金
143	平成26年	現年発生補助災害復旧事業(本借)(公園)	1,800,000	10	0.400	1,243,669	224,093	4,751	1,019,576	財政融資資金
144	平成26年	現年発生補助災害復旧事業(本借)(教育)	600,000	10	0.400	414,557	74,698	1,584	339,859	財政融資資金
145	平成26年	町道等整備事業	18,900,000	15	0.500	17,367,897	1,539,772	84,918	15,828,125	財政融資資金
146	平成26年	町道等整備事業(本借)(通常分)	6,900,000	15	0.500	6,340,661	562,140	31,000	5,778,521	財政融資資金
147	平成26年	町道等整備事業(本借)(財源対策分)	5,500,000	15	0.500	5,054,150	448,081	24,713	4,606,069	財政融資資金
148	平成26年	学校教育施設等整備(安台小大規模改造他)	133,700,000	10	0.200	100,475,182	16,662,287	192,625	83,812,895	財政融資資金
149	平成26年	町道等整備事業(前貸)(通常分)	77,900,000	16	0.100	77,900,000	6,456,031	76,287	71,443,969	財政融資資金
150	平成26年	町道等整備事業(前貸)(財源対策分)	62,200,000	16	0.100	62,200,000	5,154,879	60,911	57,045,121	財政融資資金

No.	借入年度	事業名	借入額	年数	利率	30年度末償還元金	元年度償還元金	元年度償還利子	元年度末償還元金	借入先
151	平成26年	旧各種災害関連事業(通常分)	4,800,000	25	1.000	4,603,907	198,058	45,546	4,405,849	財政融資資金
152	平成26年	旧各種災害関連事業(財源対策分)	3,700,000	25	1.000	3,548,845	152,671	35,107	3,396,174	財政融資資金
153	平成26年	現年発生一般単独災害復旧事業(道路)	2,500,000	10	0.300	1,880,610	311,091	5,409	1,569,519	財政融資資金
154	平成26年	現年発生一般単独災害復旧事業(公園)	700,000	10	0.300	526,570	87,105	1,515	439,465	財政融資資金
155	平成26年	現年発生一般単独災害復旧事業(総務)	600,000	10	0.300	451,346	74,662	1,296	376,684	財政融資資金
156	平成26年	消防施設整備事業【高規格救急自動車】	9,500,000	5	0.300	2,385,692	2,385,692	5,366	0	千葉銀行
157	平成26年	臨時財政対策債	29,800,000	20	0.500	28,116,212	1,692,217	138,469	26,423,995	財政融資資金
158	平成26年	臨時財政対策債	368,939,000	20	0.400	347,923,541	21,099,605	1,370,615	326,823,936	地方公共団体金融機構
159	平成26年	上水道事業【一般会計出資債】	1,100,000	30	1.200	1,100,000	0	13,200	1,100,000	地方公共団体金融機構
160	平成26年	町道等整備事業(通常分)	2,000,000	15	0.600	1,838,770	162,199	10,789	1,676,571	地方公共団体金融機構
161	平成26年	町道等整備事業(財源対策分)	1,500,000	15	0.600	1,379,078	121,648	8,094	1,257,430	地方公共団体金融機構
162	平成27年	町道等整備事業(本借)(通常分)	1,400,000	15	0.100	1,400,000	116,027	1,371	1,283,973	財政融資資金
163	平成27年	町道等整備事業(本借)(財源対策分)	1,100,000	15	0.100	1,100,000	91,163	1,077	1,008,837	財政融資資金
164	平成27年	臨時財政対策債	314,903,000	20	0.100	314,903,000	18,375,924	310,310	296,527,076	地方公共団体金融機構
165	平成27年	臨時財政対策債	72,336,000	20	0.100	72,336,000	4,221,111	71,281	68,114,889	財政融資資金
166	平成27年	町道等整備事業(前貸)(通常分)	50,100,000	16	0.100	50,100,000	2,075,522	50,100	48,024,478	財政融資資金
167	平成27年	町道等整備事業(前貸)(財源対策分)	40,000,000	16	0.100	40,000,000	1,657,103	40,000	38,342,897	財政融資資金
168	平成27年	旧各種災害関連事業(通常分)	7,200,000	25	0.200	7,200,000	320,450	14,240	6,879,550	財政融資資金
169	平成27年	旧各種災害関連事業(財源対策分)	5,700,000	25	0.200	5,700,000	253,689	11,273	5,446,311	財政融資資金
170	平成27年	一般単独災害復旧(道路)	1,700,000	10	0.100	1,488,243	211,969	1,435	1,276,274	財政融資資金
171	平成27年	一般単独災害復旧(教育)	700,000	10	0.100	612,806	87,282	590	525,524	財政融資資金
172	平成27年	一般単独災害復旧(消防)	100,000	10	0.100	87,543	12,469	85	75,074	財政融資資金
173	平成27年	天井落下防止対策事業(前貸)	10,200,000	26	0.500	10,200,000	0	51,000	10,200,000	財政融資資金
174	平成27年	上水道事業【一般会計出資債】	4,400,000	30	0.200	4,400,000	0	8,800	4,400,000	地方公共団体金融機構
175	平成27年	緊急防災・減災事業【小型ポンプ式】	1,300,000	5	0.100	650,650	325,163	569	325,487	地方公共団体金融機構
176	平成28年	町道等整備事業(本借)(通常分)	8,200,000	2	0.100	8,200,000	339,706	8,200	7,860,294	財政融資資金
177	平成28年	町道等整備事業(本借)(財源対策分)	6,600,000	15	0.100	6,600,000	273,422	6,600	6,326,578	財政融資資金
178	平成28年	天井落下防止対策事業(本借)	110,400,000	25	0.500	110,400,000	0	552,000	110,400,000	財政融資資金
179	平成28年	防災無線整備事業	68,000,000	10	0.350	68,000,000	8,396,330	230,660	59,603,670	京葉銀行
180	平成28年	学校教育施設等整備事業(義務教育諸学校)	111,900,000	10	0.010	111,900,000	13,982,605	10,841	97,917,395	財政融資資金
181	平成28年	臨時財政対策債	234,056,000	20	0.000	234,056,000	0	70,216	234,056,000	地方公共団体金融機構
182	平成28年	一般補助施設整備等事業(その他)	6,500,000	5	0.010	4,875,244	1,624,919	447	3,250,325	財政融資資金
183	平成28年	上水道事業【一般会計出資債】	8,300,000	30	0.600	8,300,000	0	49,800	8,300,000	地方公共団体金融機構
184	平成28年	緊急防災・減災事業【防災行政無線設備】	162,300,000	10	0.010	162,300,000	20,280,401	15,723	142,019,599	地方公共団体金融機構
185	平成28年	緊急防災・減災事業【小型ポンプ】	1,300,000	5	0.010	975,048	324,984	90	650,064	地方公共団体金融機構
186	平成28年	緊急防災・減災事業【消防固器具庫設置】	3,400,000	15	0.100	3,400,000	0	3,400	3,400,000	地方公共団体金融機構
187	平成28年	臨時財政対策債	93,418,000	20	0.000	93,418,000	0	18,682	93,418,000	財政融資資金
188	平成28年	旧各種災害関連事業(通常分)	4,200,000	25	0.500	4,200,000	0	21,000	4,200,000	財政融資資金
189	平成28年	旧各種災害関連事業(財源対策分)	3,200,000	25	0.500	3,200,000	0	16,000	3,200,000	財政融資資金
190	平成28年	一般単独災害復旧(道路)	4,100,000	10	0.010	4,100,000	512,321	397	3,587,679	財政融資資金
191	平成28年	一般単独災害復旧(公園)	1,900,000	10	0.010	1,900,000	237,416	184	1,662,584	財政融資資金
192	平成28年	一般単独災害復旧(総務)	3,800,000	10	0.010	3,800,000	474,834	368	3,325,166	財政融資資金
193	平成28年	一般単独災害復旧(教育)	2,100,000	10	0.010	2,100,000	262,408	204	1,837,592	財政融資資金
194	平成28年	町道等整備事業(前貸)(通常分)	26,500,000	16	0.050	26,500,000	0	13,250	26,500,000	財政融資資金
195	平成28年	町道等整備事業(前貸)(財源対策分)	21,200,000	16	0.050	21,200,000	0	10,600	21,200,000	財政融資資金
196	平成28年	町道等整備事業(前貸)	46,500,000	16	0.200	46,500,000	0	93,000	46,500,000	財政融資資金
197	平成29年	町道等整備事業(本借)(通常分)	1,300,000	15	0.050	1,300,000	0	648	1,300,000	財政融資資金
198	平成29年	町道等整備事業(本借)(財源対策分)	1,000,000	15	0.050	1,000,000	0	502	1,000,000	財政融資資金
199	平成29年	町道等整備事業(本借)	18,000,000	15	0.200	18,000,000	0	36,000	18,000,000	財政融資資金
200	平成29年	学校教育施設等整備事業(義務教育諸学校)	30,800,000	10	0.010	30,800,000	1,924,278	3,080	28,875,722	財政融資資金

No.	借入年度	事業名	借入額	年数	利率	30年度末償還元金	元年度償還元金	元年度償還利子	元年度末償還元金	借入先
201	平成29年	臨時財政対策債	305,914,000	20	0.010	305,914,000	0	30,590	305,914,000	地方公共団体金融機構
202	平成29年	一般補助施設整備等事業(繰越)	46,100,000	20	0.300	46,100,000	0	138,300	46,100,000	財政融資資金
203	平成29年	一般補助施設整備等事業(創生交付金)	55,100,000	20	0.300	55,100,000	0	165,300	55,100,000	財政融資資金
204	平成29年	上水道事業(一般会計債)	13,000,000	30	0.500	13,000,000	0	65,000	13,000,000	地方公共団体金融機構
205	平成29年	防災対策事業(防災基盤整備)	900,000	5	0.010	900,000	224,966	84	675,034	地方公共団体金融機構
206	平成29年	緊急防災・減災事業(消防団器具庫設置等)	9,500,000	15	0.100	9,500,000	0	9,500	9,500,000	地方公共団体金融機構
207	平成29年	緊急防災・減災事業(消防団活動用備品等)	1,500,000	5	0.010	1,500,000	374,944	140	1,125,056	地方公共団体金融機構
208	平成29年	緊急防災・減災事業(災害対策本部移転)	19,400,000	10	0.010	19,400,000	0	1,940	19,400,000	地方公共団体金融機構
209	平成29年	公共施設等適正管理推進事業(長寿命化)	1,400,000	10	0.010	1,400,000	0	140	1,400,000	地方公共団体金融機構
210	平成29年	公共施設等適正管理推進事業(長寿命化)	26,900,000	15	0.100	26,900,000	0	26,900	26,900,000	地方公共団体金融機構
211	平成29年	社会福祉施設整備事業	3,700,000	20	0.300	3,700,000	0	11,100	3,700,000	地方公共団体金融機構
212	平成29年	臨時財政対策債	24,594,000	20	0.030	24,594,000	0	7,378	24,594,000	財政融資資金
213	平成29年	一般補助施設整備等事業(その他)	1,300,000	20	0.300	1,300,000	0	3,900	1,300,000	財政融資資金
214	平成29年	一般単独災害復旧(道路)	1,300,000	10	0.010	1,300,000	0	130	1,300,000	財政融資資金
215	平成29年	一般単独災害復旧(公園)	1,300,000	10	0.010	1,300,000	0	130	1,300,000	財政融資資金
216	平成29年	一般単独災害復旧(総務)	300,000	10	0.010	300,000	0	30	300,000	財政融資資金
217	平成29年	一般単独災害復旧(教育)	2,600,000	10	0.010	2,600,000	0	260	2,600,000	財政融資資金
218	平成29年	旧各種災害関連事業(通常分)	4,400,000	25	0.400	4,400,000	0	17,600	4,400,000	財政融資資金
219	平成29年	旧各種災害関連事業(財源対策分)	3,400,000	25	0.400	3,400,000	0	13,600	3,400,000	財政融資資金
220	平成29年	町道等整備事業(前貸)(通常分)	65,500,000	16	0.040	65,500,000	0	24,578	65,500,000	財政融資資金
221	平成29年	町道等整備事業(前貸)(財源対策分)	52,400,000	16	0.040	52,400,000	0	19,662	52,400,000	財政融資資金
222	平成30年	一般補助施設整備等事業(事故繰越)	1,200,000	20	0.300	1,200,000	0	3,600	1,200,000	財政融資資金
223	平成30年	一般補助施設整備等事業(事故繰越分)	600,000	20	1.100	600,000	0	6,600	600,000	西印旛農業協同組合
224	平成30年	町道等整備事業(本借)(通常分)	8,900,000	16	0.040	8,900,000	0	3,347	8,900,000	財政融資資金
225	平成30年	町道等整備事業(本借)(財源対策分)	7,000,000	16	0.040	7,000,000	0	2,633	7,000,000	財政融資資金
226	平成30年	公共施設等適正管理推進事業(長寿命化)	32,100,000	10	0.010	32,100,000	0	3,152	32,100,000	地方公共団体金融機構
227	平成30年	緊急防災・減災事業(災害対策本部移転)	47,100,000	10	0.010	47,100,000	0	4,626	47,100,000	地方公共団体金融機構
228	平成30年	町民プール大規模改修事業	3,200,000	11	0.005	3,200,000	0	160	3,200,000	千葉県
229	平成30年	臨時財政対策債	275,060,000	20	0.005	275,060,000	0	12,452	275,060,000	地方公共団体金融機構
230	平成30年	臨時財政対策債	32,846,000	20	0.007	32,846,000	0	1,974	32,846,000	財政融資資金
231	平成30年	一般補助施設整備等事業(農道整備事業)	1,900,000	15	0.060	1,900,000	0	979	1,900,000	財政融資資金
232	平成30年	現年発生一般単独災害復旧事業(公園)	800,000	10	0.004	800,000	0	27	800,000	財政融資資金
233	平成30年	現年発生一般単独災害復旧事業(教育)	600,000	10	0.004	600,000	0	20	600,000	財政融資資金
234	平成30年	現年発生一般単独災害復旧事業(消防)	300,000	10	0.004	300,000	0	11	300,000	財政融資資金
235	平成30年	上水道事業(一般会計出資債)	14,500,000	30	0.400	14,500,000	0	47,432	14,500,000	地方公共団体金融機構
236	平成30年	児童クラブ施設改修事業	3,200,000	20	0.200	3,200,000	0	5,233	3,200,000	地方公共団体金融機構
237	平成30年	消防施設等整備事業(消防団ポンプ車)	11,600,000	5	0.002	11,600,000	0	189	11,600,000	地方公共団体金融機構
238	平成30年	ちば共同指令センター機器更新事業	1,900,000	10	0.004	1,900,000	0	62	1,900,000	地方公共団体金融機構
239	平成30年	消防施設等整備事業(防災行政無線)	2,200,000	10	0.004	2,200,000	0	71	2,200,000	地方公共団体金融機構
240	平成30年	消防施設等整備事業(消防団器具庫)	5,600,000	15	0.060	5,600,000	0	2,747	5,600,000	地方公共団体金融機構
241	平成30年	消防施設等整備事業(避難所改修)	5,500,000	20	0.200	5,500,000	0	8,995	5,500,000	地方公共団体金融機構
242	平成30年	ふれブラ長寿命化事業(文化ホール改修)	27,200,000	25	0.300	27,200,000	0	66,733	27,200,000	地方公共団体金融機構
243	平成30年	ふれブラ長寿命化事業(空調設備改修)	9,000,000	10	0.004	9,000,000	0	294	9,000,000	地方公共団体金融機構
244	平成30年	町道整備事業(道路長寿命化)	44,900,000	15	0.060	44,900,000	0	22,031	44,900,000	地方公共団体金融機構
245	平成30年	児童クラブ施設改修事業	4,100,000	20	0.000	4,100,000	0	51,306	4,100,000	西印旛農業協同組合
246	平成30年	町道等整備事業(通常分)	22,600,000	15	0.000	22,600,000	0	282,809	22,600,000	西印旛農業協同組合
247	平成30年	町道等整備事業(財源対策分)	18,100,000	15	0.000	18,100,000	0	226,498	18,100,000	西印旛農業協同組合
248	平成30年	旧各種災害関連事業(通常分)	7,300,000	25	0.000	7,300,000	0	91,350	7,300,000	西印旛農業協同組合
249	平成30年	旧各種災害関連事業(財源対策分)	5,800,000	25	0.000	5,800,000	0	72,579	5,800,000	西印旛農業協同組合
250	平成30年	町民プール大規模改修事業	13,600,000	20	0.000	13,600,000	0	170,186	13,600,000	西印旛農業協同組合

No.	借入年度	事業名	借入額	年数	利率	30年度末償還元金	元年度償還元金	元年度償還利子	元年度末償還元金	借入先
251	平成30年	公衆無線LAN環境整備事業	12,100,000	10	1.500	12,100,000	0	151,415	12,100,000	西印旛農業協同組合
252	平成30年	小学校施設改修事業	300,000	10	1.500	300,000	0	3,754	300,000	西印旛農業協同組合
253	令和元年	町道等整備事業(橋梁長寿命化)	10,300,000	15	0.030	0	0	770	10,300,000	財政融資資金
254	令和元年	公共事業等(町道整備事業)(通常分)	6,900,000	15	1.520	0	0	0	6,900,000	千葉銀行
255	令和元年	公共事業等(町道整備事業)(財源対策分)	5,500,000	15	1.520	0	0	0	5,500,000	千葉銀行
256	令和元年	ちば消防共同指令センター機器更新事業	4,000,000	9	0.000	0	0	0	4,000,000	千葉県
257	令和元年	町道整備事業	3,400,000	11	0.002	0	0	0	3,400,000	千葉県
258	令和元年	臨時財政対策債	21,945,000	20	0.040	0	0	0	21,945,000	財政融資資金
259	令和元年	臨時財政対策債	213,286,000	20	0.040	0	0	0	213,286,000	地方公共団体金融機構
260	令和元年	上水道事業【一般会計出資債】	4,200,000	30	0.300	0	0	0	4,200,000	財政融資資金
261	令和元年	旧各種災害関連事業(通常分)	300,000	25	0.300	0	0	0	300,000	財政融資資金
262	令和元年	旧各種災害関連事業(財源対策分)	200,000	25	0.300	0	0	0	200,000	財政融資資金
263	令和元年	バスシェルター設置事業(通常分)	900,000	10	0.005	0	0	0	900,000	財政融資資金
264	令和元年	バスシェルター設置事業(財源対策分)	600,000	10	0.005	0	0	0	600,000	財政融資資金
265	令和元年	イベント広場整備事業(通常分)	5,700,000	10	0.005	0	0	0	5,700,000	財政融資資金
266	令和元年	イベント広場整備事業(財源対策分)	4,500,000	10	0.005	0	0	0	4,500,000	財政融資資金
267	令和元年	町道改良事業(通常分)	6,700,000	15	0.080	0	0	0	6,700,000	財政融資資金
268	令和元年	町道改良事業(財源対策分)	5,200,000	15	0.080	0	0	0	5,200,000	財政融資資金
269	令和元年	現年発生一般単独災害復旧事業(総務)	2,300,000	10	0.005	0	0	0	2,300,000	財政融資資金
270	令和元年	現年発生一般単独災害復旧事業(農林)	400,000	10	0.005	0	0	0	400,000	財政融資資金
271	令和元年	現年発生一般単独災害復旧事業(商工)	200,000	10	0.005	0	0	0	200,000	財政融資資金
272	令和元年	現年発生一般単独災害復旧事業(道路)	11,400,000	10	0.005	0	0	0	11,400,000	財政融資資金
273	令和元年	現年発生一般単独災害復旧事業(消防)	4,800,000	10	0.005	0	0	0	4,800,000	財政融資資金
274	令和元年	現年発生一般単独災害復旧事業(教育)	100,000	10	0.005	0	0	0	100,000	財政融資資金
275	令和元年	現年発生一般単独災害復旧事業(公園等)	3,800,000	10	0.005	0	0	0	3,800,000	財政融資資金
276	令和元年	現年発生補助災害復旧事業(前貸)(教育)	2,100,000	10	0.005	0	0	0	2,100,000	財政融資資金
277	令和元年	町道整備事業(前貸)(通常分)	16,900,000	15	0.080	0	0	0	16,900,000	財政融資資金
278	令和元年	町道整備事業(前貸)(財源対策分)	13,400,000	15	0.080	0	0	0	13,400,000	財政融資資金
279	令和元年	公園バリアフリー化事業(前貸)(通常分)	400,000	10	0.005	0	0	0	400,000	財政融資資金
280	令和元年	公園バリアフリー化事業(前貸)(財源対策分)	200,000	10	0.005	0	0	0	200,000	財政融資資金
281	令和元年	ちば消防共同指令センター機器更新事業	16,900,000	10	0.005	0	0	0	16,900,000	地方公共団体金融機構
282	令和元年	町道整備事業(長寿命化)	44,500,000	15	0.080	0	0	0	44,500,000	地方公共団体金融機構
283	令和元年	ふれあいプラザさかえ長寿命化事業	13,100,000	10	0.005	0	0	0	13,100,000	地方公共団体金融機構
284	令和元年	消防施設等整備事業(消防団器具庫)	10,700,000	15	0.080	0	0	0	10,700,000	地方公共団体金融機構
285	令和元年	消防施設等整備事業(避難所改修)	9,100,000	10	0.005	0	0	0	9,100,000	地方公共団体金融機構
286	令和元年	地方創生推進交付金事業(コスプレ広場)	2,200,000	10	2.400	0	0	0	2,200,000	西印旛農業協同組合